

平成 29 年度

環境省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

	ページ
環境省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）	
貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	16
参考情報	
1 環境省の所掌する業務の概要	34
2 環境省の組織及び定員	35
3 環境省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ	36
4 平成 29 年度歳入歳出決算の概要	37
5 公債関連情報	41
環境省 省庁別連結財務書類	
連結貸借対照表	43
連結業務費用計算書	44
連結資産・負債差額増減計算書	45
連結区分別収支計算書	46
注記	48
附属明細書	54
環境省 一般会計省庁別財務書類	
貸借対照表	64
業務費用計算書	65
資産・負債差額増減計算書	66
区分別収支計算書	67
注記	68
附属明細書	74
参考情報	
1 環境省の所掌する業務の概要	88
2 環境省の組織及び定員	89
3 環境省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ	90
4 平成 29 年度一般会計の歳入歳出決算の概要	91
5 公債関連情報	93

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)		(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	103,557	90,602	未払金	26	73
未収金	512	330	賞与引当金	1,831	1,935
前払金	102,390	58,328	退職給付引当金	20,776	20,715
前払費用	15	10	その他の債務等	1	1
その他の債権等	54	195			
貸倒引当金	△ 294	△ 240			
有形固定資産	425,780	469,900			
国有財産(公共用 財産を除く)	416,166	460,578			
土地	354,699	375,761			
立木竹	5,241	8,063			
建物	32,410	47,013			
工作物	23,172	27,519			
船舶	13	11			
建設仮勘定	629	2,207			
物品	9,614	9,322	負債合計	22,635	22,725
無形固定資産	596	1,563	<資産・負債差額の部>		
出資金	115,585	137,893	資産・負債差額	725,563	735,859
資産合計	748,199	758,585	負債及び資産・ 負債差額合計	748,199	758,585

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
人件費	26,769	27,442
賞与引当金繰入額	1,831	1,935
退職給付引当金繰入額	1,207	1,332
補助金等	669,218	364,267
委託費	61,712	69,252
交付金	11,355	11,336
分担金	61	52
拠出金	5,430	4,950
独立行政法人運営費交付金	14,760	19,773
国有資産所在市町村交付金	0	0
一般会計への繰入	0	0
労働保険特別会計への繰入	92	126
庁費等	534,905	481,501
その他の経費	30,140	34,946
減価償却費	8,646	9,915
貸倒引当金繰入額	98	129
資産処分損益	1,492	281
資産評価損	12,781	-
出資金評価損	-	784
本年度業務費用合計	1,380,504	1,028,029

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	605,503	725,563
II 本年度業務費用合計	△ 1,380,504	△ 1,028,029
III 財源	1,463,519	1,002,360
主管の財源	6,161	2,894
配賦財源	833,059	419,459
自己収入	624,298	580,005
IV 無償所管換等	1,851	2,919
V 資産評価差額	35,194	33,045
VI 本年度末資産・負債差額	725,563	735,859

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	6,167	2,752
配賦財源	833,059	419,459
自己収入	624,253	580,005
前年度剰余金受入	72,098	103,557
財源合計	1,535,579	1,105,774
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 29,664	△ 30,662
補助金等	△ 669,218	△ 364,267
委託費	△ 61,821	△ 69,252
交付金	△ 11,355	△ 11,336
分担金	△ 61	△ 52
拠出金	△ 5,430	△ 4,950
独立行政法人運営費交付金	△ 14,760	△ 19,773
国有資産所在市町村交付金	△ 0	△ 0
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
労働保険特別会計への繰入	△ 92	△ 122
出資による支出	△ 3,000	△ 5,024
庁費等の支出	△ 571,556	△ 438,286
その他の支出	△ 30,156	△ 34,904
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,397,118	△ 978,633
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 11,247	△ 6,052
立木竹に係る支出	△ 3,210	△ 2,721
建物に係る支出	△ 15,019	△ 17,463
工作物に係る支出	△ 3,865	△ 7,533
建設仮勘定に係る支出	△ 1,559	△ 2,767
施設整備支出合計	△ 34,903	△ 36,538
業務支出合計	△ 1,432,022	△ 1,015,172
業務収支	103,557	90,602
II 財務収支		
財務収支	-	-

本年度収支	103,557	90,602
翌年度歳入繰入	103,557	90,602
本年度末現金・預金残高	103,557	90,602

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（原則 5 年）に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金等のうち履行期限到来等債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権については、債権額の全額を貸倒見積高として計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率 × 平均給与（平均給与上昇率を考慮） × 割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額 × 特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%
(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 4.2%
(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
新潟水俣病第3次訴訟 第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴 第5陣提訴	48 24 24 24 12	新潟地方裁判所 平成19年（ワ）第279号 平成19年（ワ）第752号 平成20年（ワ）第944号 平成22年（ワ）第978号 平成24年（ワ）第85号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
新潟水俣病第3次訴訟 控訴審	95	東京高等裁判所 平成27年（ネ）第3149号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
互助会訴訟控訴審	204	福岡高等裁判所 平成26年（ネ）第450号	「水俣病被害者互助会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会 第2次訴訟（熊本訴訟） 第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴 第5陣提訴 第6陣提訴 第7陣提訴 第8陣提訴 第9陣提訴 第10陣提訴 第11陣提訴	216 594 652 472 517 292 594 1,165 697 306 396	熊本地方裁判所 平成25年（ワ）第554号 平成25年（ワ）第867号 平成25年（ワ）第1172号 平成26年（ワ）第272号 平成26年（ワ）第603号 平成26年（ワ）第807号 平成27年（ワ）第65号 平成27年（ワ）第373号 平成27年（ワ）第824号 平成28年（ワ）第399号 平成29年（ワ）第246号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会 第2次訴訟（東京訴訟） 第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴	81 63 72 85	東京地方裁判所 平成26年（ワ）第20856号 平成27年（ワ）第3044号 平成27年（ワ）第13325号 平成27年（ワ）第26920号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会 第2次訴訟（近畿訴訟） 第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴 第5陣提訴 第6陣提訴 第7陣提訴 第8陣提訴 第9陣提訴	85 81 72 139 40 54 40 40 36	大阪地方裁判所 平成26年（ワ）第9280号 平成27年（ワ）第3117号 平成27年（ワ）第8569号 平成27年（ワ）第12836号 平成28年（ワ）第5139号 平成28年（ワ）第8641号 平成28年（ワ）第11161号 平成29年（ワ）第1066号 平成30年（ワ）第396号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
新潟水俣病第5次訴訟 第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴 第5陣提訴 第6陣提訴 第7陣提訴 第8陣提訴 第9陣提訴 第10陣提訴 第11陣提訴 第12陣提訴 第13陣提訴 第14陣提訴	193 88 123 123 140 123 132 114 79 35 8 61 26 8	新潟地方裁判所 平成25年（ワ）第612号 平成26年（ワ）第268号 平成26年（ワ）第432号 平成27年（ワ）第86号 平成27年（ワ）第193号 平成27年（ワ）第261号 平成27年（ワ）第374号 平成27年（ワ）第522号 平成28年（ワ）第100号 平成28年（ワ）第251号 平成28年（ワ）第517号 平成29年（ワ）第210号 平成29年（ワ）第322号 平成29年（ワ）第429号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
K氏訴訟	4	東京地方裁判所 平成27年（ワ）第523号	鹿児島県出水市出身の原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
玄海原発差止等請求事件	17,635	佐賀地方裁判所 平成24年(ワ)第49号 平成24年(ワ)第133号 平成24年(ワ)第319号 平成24年(ワ)第488号 平成24年(ワ)第696号 平成25年(ワ)第128号 平成25年(ワ)第310号 平成25年(ワ)第455号 平成26年(ワ)第78号 平成26年(ワ)第209号 平成26年(ワ)第322号 平成26年(ワ)第458号 平成27年(ワ)第94号 平成27年(ワ)第185号 平成27年(ワ)第302号 平成27年(ワ)第396号 平成28年(ワ)第47号 平成28年(ワ)第134号 平成28年(ワ)第269号 平成28年(ワ)第346号 平成28年(ワ)第414号 平成29年(ワ)第75号 平成29年(ワ)第160号 平成29年(ワ)第265号 平成29年(ワ)第364号	玄海原子力発電施設(1号機～4号機)の操業差止め及び損害賠償(平成23年3月11日から操業停止まで1か月あたり1万円)を求めるもの。
川内原発差止等請求事件	4,586	鹿児島地方裁判所 平成24年(ワ)第430号 平成24年(ワ)第811号 平成25年(ワ)第180号 平成25年(ワ)第521号 平成26年(ワ)第163号 平成26年(ワ)第605号 平成27年(ワ)第638号 平成27年(ワ)第847号 平成28年(ワ)第456号 平成29年(ワ)第402号	川内原子力発電施設(1号機、2号機)の操業差止め及び損害賠償(平成23年3月11日から操業停止まで1か月あたり1万円)を求めるもの。
福島第一原子力発電所原状回復等請求事件	15,659	仙台高等裁判所 (原審：福島地方裁判所) 平成29年(ネ)第373号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。また、損害賠償に加え、現状回復として、原告らの居住地(事故時)における空間線量率を1時間当たり0.04マイクロシーベルト以下とするよう求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	2,834	福島地方裁判所いわき支部 平成25年(ワ)第46号 平成25年(ワ)第220号 平成26年(ワ)第224号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
浜岡原子力発電所永久停止等請求事件	1,144	静岡地方裁判所浜松支部 平成25年(ワ)第78号 平成25年(ワ)第673号 平成26年(ワ)第181号 平成26年(ワ)第474号 平成28年(ワ)第303号	浜岡原子力発電施設(3号機～5号機)の操業差止め及び損害賠償(1人あたり10万円)を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	8,217	山形地方裁判所 平成25年(ワ)第178号 平成26年(ワ)第61号 平成27年(ワ)第72号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	8,888	新潟地方裁判所 平成25年(ワ)第376号 平成26年(ワ)第134号 平成26年(ワ)第520号 平成28年(ワ)第71号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,309	東京高等裁判所 (原審：千葉地方裁判所) 平成29年(ネ)第5558号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	4,389	札幌地方裁判所 平成25年(ワ)第1187号 平成25年(ワ)第1879号 平成26年(ワ)第452号 平成26年(ワ)第1706号 平成26年(ワ)第1763号 平成26年(ワ)第2629号 平成27年(ワ)第1827号 平成28年(ワ)第935号 平成28年(ワ)第2561号 平成29年(ワ)第1397号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	790	神戸地方裁判所 平成25年(ワ)第1992号 平成26年(ワ)第422号 平成27年(ワ)第517号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,485	名古屋地方裁判所 平成25年(ワ)第2710号 平成25年(ワ)第5612号 平成26年(ワ)第884号 平成28年(ワ)第612号 平成28年(ワ)第5238号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
大飯原子力発電所運転差止等請求事件	401	京都地方裁判所 平成24年(ワ)第3671号 平成25年(ワ)第3946号 平成27年(ワ)第287号 平成28年(ワ)第79号 平成29年(ワ)第408号	内閣総理大臣及び3閣僚が、「原子力発電所の再起動にあたって安全性に関する判断基準」を公表し、これに基づき大飯原発の再起動を決定した作為並びに経済産業大臣が、大飯1~4号機について運転停止又は廃炉を命令しなかった不作為が違法行為として、国(経済産業省及び環境省)に対し、国と関西電力(株)が連帯して大飯原子力発電所1~4号機の施設の使用停止するまで原告1名あたり1ヶ月1万円の損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	4,198	横浜地方裁判所 平成25年(ワ)第3707号 平成25年(ワ)第5050号 平成26年(ワ)第967号 平成26年(ワ)第5181号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	3,307	大阪地方裁判所 平成25年(ワ)第9521号 平成25年(ワ)第12947号 平成26年(ワ)第2109号 平成28年(ワ)第2098号 平成28年(ワ)第7630号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
安全な場所で教育を受ける権利の確認等請求事件	43	福島地方裁判所 平成26年(行ウ)第8号 平成27年(行ウ)第1号 平成28年(行ウ)第2号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故発生時点において同発電所の周辺地域の小学校に入学をしていた者(予定していた者を含む。)について、1年間の外部被ばくが0.3mSv/年未満となる地域で教育を受ける権利があることを確認するもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	138	松山地方裁判所 平成26年(ワ)第124号 平成27年(ワ)第154号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,133	岡山地方裁判所 平成26年(ワ)第174号 平成27年(ワ)第233号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	2,218	福島地方裁判所 平成26年(ワ)第217号 平成27年(ワ)第82号 平成28年(ワ)第266号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,591	仙台地方裁判所 平成26年(ワ)第252号 平成26年(ワ)第1681号 平成27年(ワ)第1723号 平成28年(ワ)第753号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,100	さいたま地方裁判所 平成26年(ワ)第501号 平成27年(ワ)第108号 平成27年(ワ)第1874号 平成28年(ワ)第2991号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	363	広島地方裁判所 平成26年(ワ)第1133号 平成28年(ワ)第912号 平成29年(ワ)第335号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	303	福岡地方裁判所 平成26年(ワ)第2734号 平成27年(ワ)第728号 平成27年(ワ)第3915号 平成28年(ワ)第825号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,764	東京地方裁判所 平成26年(ワ)第5697号 平成26年(ワ)第20277号 平成27年(ワ)第9207号 平成27年(ワ)第22703号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	6,446	福島地方裁判所郡山支部 平成27年(ワ)第32号 平成27年(ワ)第241号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	786	福島地方裁判所 平成27年(ワ)第151号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	500	福島地方裁判所郡山支部 平成27年(ワ)第178号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	10,868	福島地方裁判所 平成27年(ワ)第235号 平成28年(ワ)第299号 平成29年(ワ)第274号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	40,358	福島地方裁判所郡山支部 平成27年(ワ)第255号 平成28年(ワ)第11号 平成28年(ワ)第138号 平成28年(ワ)第253号 平成29年(ワ)第18号 平成29年(ワ)第129号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	220	千葉地方裁判所 平成27年(ワ)第1144号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	149	東京地方裁判所 平成27年(ワ)第13562号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所原状回復等請求事件	1,667	福島地方裁判所 平成28年(ワ)第280号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。また、損害賠償に加え、現状回復として、原告らの居住地(事故時)における空間線量率が1時間当たり0.04マイクロシーベルト以下とするよう求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	393	東京高等裁判所 (原審：前橋地方裁判所) 平成29年(ネ)第2620号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国(経済産業省及び環境省)に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は一部改訴。

(注) 訴訟の見込み、結果に関わらず、平成30年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額

一般会計	19,449 百万円
東日本大震災復興特別会計（環境省所管分）	38,702 百万円
エネルギー対策特別会計	9,890 百万円
（エネルギー需給勘定、うち環境省所管分）	7,671 百万円
（電源開発促進勘定、うち環境省所管分）	2,218 百万円
合計	68,041 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額

一般会計	8,233 百万円
東日本大震災復興特別会計（環境省所管分）	317,804 百万円
エネルギー対策特別会計	20,290 百万円
（エネルギー需給勘定、うち環境省所管分）	15,817 百万円
（電源開発促進勘定、うち環境省所管分）	4,473 百万円
合計	346,327 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・東日本大震災復興特別会計（環境省所管分）
- ・エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定、うち環境省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：国有財産貸付に係る債権及び弁償及び損害賠償金に係る債権

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納、相手先の倒産

金額：国有財産貸付に係る債権 71 百万円、弁償及び返納金債権 2 百万円

債権の種類：補助金の返納金債権

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：191 百万円

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権及び国有財産貸付に係る債権等を計上している。
- ・「前払金」には、繰越事業に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産及び廃棄物処理施設（ごみ処理施設）の財産処分に伴う国庫補助金返還金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国立公園内の環境省所管地等を計上している。

- ・「立木竹」には、主に国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、主に国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等を計上している。
- ・「船舶」には、主に皇居外苑管理事務所のボート等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、将来的に国の資産となるべき事業（主に国立公園等における園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備等）について、対象年度末時点における既支払額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権等については取得価格、特許権及び地上権等については国有財産台帳価格、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当等に係る未払額等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、東日本大震災復興特別会計及び復興庁において計上する退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査等を地方公共団体等へ委託した額を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」及び公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、前年度会計における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却等に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、独立行政法人国立環境研究所に対する出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル等を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳出決算上の支出済歳出額と環境省主管歳入決算上の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における雑収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額、国有財産台帳の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル等を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における雑収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、自然環境保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査を地方公共団体等へ委託した額を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」

及び公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額を計上している。

- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の取得に係る支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設仮勘定に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成27年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、環境省においては、東日本大震災復興特別会計分を含め、平成29年度末までに2,388,631百万円求償し、うち1,594,466百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	-	-	73,430	17,171	-	90,602
未収金	74	63	191	1	-	330
前払金	656	57,671	-	-	-	58,328
前払費用	9	-	-	1	-	10
その他の債権等	195	170	-	-	△ 170	195
貸倒引当金	△ 15	△ 31	△ 191	△ 1	-	△ 240
有形固定資産	464,424	735	0	4,739	-	469,900
国有財産（公共用財産を除く）	460,217	180	-	180	-	460,578
土地	375,727	-	-	34	-	375,761
立木竹	8,063	-	-	-	-	8,063
建物	46,871	-	-	142	-	47,013
工作物	27,515	-	-	4	-	27,519
船舶	11	-	-	-	-	11
建設仮勘定	2,027	180	-	-	-	2,207
物品	4,207	555	0	4,559	-	9,322
無形固定資産	1,557	0	-	6	-	1,563
出資金	132,990	4,903	-	-	-	137,893
資産合計	599,891	63,512	73,431	21,919	△ 170	758,585
<負債の部>						
未払金	27	1	-	43	-	73
賞与引当金	1,092	363	-	479	-	1,935
退職給付引当金	15,612	1,831	2	3,268	-	20,715
その他の債務等	171	-	-	-	△ 170	1
負債合計	16,904	2,196	2	3,791	△ 170	22,725
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	582,987	61,316	73,428	18,127	-	735,859

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	90,602
合計	90,602

② 未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高
返納金債権	民間法人、個人	254
弁償及び返納金	地方公共団体等	2
国有財産貸付収入	土地等使用許可者（民間団体）	71
その他	個人等	2
合計		330

③ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの
国庫補助金返還金	地方公共団体	193	廃棄物処理施設の財産処分に伴うもの
合計		195	

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	512	△ 182	330	294	△ 54	240	未収金等のうち履行期限到来等債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権については、債権額の全額を貸倒見積高として計上している。
徴収停止等債権	81	-	81	81	-	81	
履行期限到来等債権	431	△ 182	249	213	△ 54	158	
上記以外の債権	0	△ 0	-	-	-	-	
合計	512	△ 182	330	294	△ 54	240	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	416,166	80,366	43,899	7,039	14,983	460,578
行政財産	395,348	30,608	15,944	4,391	14,917	420,537
土地	353,493	20,195	14,011	-	14,879	374,555
立木竹	1,931	3	7	-	38	1,965
建物	17,776	1,936	118	1,083	-	18,510
工作物	21,504	5,706	617	3,306	△ 0	23,286
船舶	13	-	-	1	-	11
建設仮勘定	629	2,767	1,189	-	-	2,207
普通財産	20,818	49,757	27,954	2,648	66	40,040
土地	1,206	-	-	-	0	1,206
立木竹	3,310	7,035	4,313	-	66	6,098
建物	14,634	37,303	21,125	2,310	-	28,502
工作物	1,668	5,418	2,515	337	-	4,233
物品	9,614	2,827	286	2,832	-	9,322
小計	425,780	83,193	44,185	9,872	14,983	469,900
(無形固定資産)						
国有財産	359	1,528	511	-	△ 6	1,368
行政財産	359	1,528	511	-	△ 6	1,368
地上権等	353	1,528	511	-	△ 7	1,362
特許権	5	-	-	-	0	5
ソフトウェア	214	4	-	42	-	175
ソフトウェア仮勘定	3	1	4	-	-	0
電話加入権	19	-	0	-	-	18
小計	596	1,534	517	42	△ 6	1,563
合計	426,377	84,728	44,702	9,915	14,977	471,464

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○株式会社							
中間貯蔵・環境安全事業							
(環境安全事業勘定)	5,447	△ 2,447	3,000	-	18,004	-	24,004
(中間貯蔵事業勘定)	2,905	94	2,024	-	△ 120	-	4,903
○独立行政法人							
国立環境研究所	24,011	-	-	-	-	784	23,227
環境再生保全機構							
(公害健康被害補償予防業務勘定)	45,616	△ 39,545	-	-	39,626	-	45,698
(基金勘定)	14,174	△ 4,773	-	-	4,837	-	14,238
(承継勘定)	23,429	△ 22,947	-	-	25,339	-	25,821
合計	115,585	△ 69,618	5,024	-	87,687	784	137,893

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	国からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○株式会社									
中間貯蔵・環境安全事業									
(環境安全事業勘定)	102,369	78,364	24,004	22,300	22,300	100.00%	24,004	24,004	法定財務諸表
(中間貯蔵事業勘定)	9,259	4,355	4,903	5,024	5,024	100.00%	4,903	4,903	法定財務諸表
○独立行政法人									
国立環境研究所	35,227	12,000	23,227	36,793	36,793	100.00%	23,227	23,227	法定財務諸表
環境再生保全機構									
(公害健康被害補償予防業務勘定)	56,672	10,974	45,698	6,071	6,071	100.00%	45,698	45,698	法定財務諸表
(基金勘定)	153,072	138,833	14,238	9,401	9,401	100.00%	14,238	14,238	法定財務諸表
(承継勘定)	26,046	225	25,821	481	481	100.00%	25,821	25,821	法定財務諸表
合計	382,647	244,753	137,893	80,071	80,071	-	137,893	137,893	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○株式会社					
中間貯蔵・環境安全事業	22,300	24,004	18,004	16,300	平成17年度、18年度、26年度及び27年度
○独立行政法人					
国立環境研究所	36,793	23,227	-	13,565	平成28年度及び29年度
合計	59,093	47,231	18,004	29,865	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
外国送金取組不足額	日本銀行	40
児童手当	職員	21
障害補償年金等	職員	0
その他	職員等	2
その他	共通費等	8
合計		73

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	17,441	1,158	1,452	17,734
整理資源に係る引当金	2,967	412	66	2,620
国家公務員災害補償年金に係る引当金	367	14	6	359
合計	20,776	1,585	1,524	20,715

③ その他の債務等

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
復興庁において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	1
合計		1

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	相殺消去	合算合計
人件費	15,848	4,570	7	7,016	-	27,442
賞与引当金繰入額	1,092	363	-	479	-	1,935
退職給付引当金繰入額	765	345	1	219	-	1,332
補助金等	143,355	135,673	78,681	6,557	-	364,267
委託費	7,083	10,286	39,258	12,623	-	69,252
交付金	11,336	-	-	-	-	11,336
分担金	16	-	35	-	-	52
拠出金	2,237	-	1,983	730	-	4,950
独立行政法人運営費交付金	19,773	-	-	-	-	19,773
国有資産所在市町村交付金	-	-	-	0	-	0
一般会計への繰入	-	-	-	0	-	0
エネルギー対策特別会計への繰入	140,819	-	-	-	△ 140,819	-
労働保険特別会計への繰入	126	-	-	-	-	126
庁費等	548	469,660	235	11,057	-	481,501
その他の経費	1,075	33,189	62	619	-	34,946
減価償却費	8,107	135	0	1,672	-	9,915
貸倒引当金繰入額	129	-	-	-	-	129
資産処分損益	165	-	-	116	-	281
出資金評価損	784	-	-	-	-	784
本年度業務費用合計	353,264	654,224	120,264	41,094	△ 140,819	1,028,029

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 土壌汚染対策事業補助金	民間団体	2	土壌汚染の浄化等の対策を促進するために、事業者が金融機関から対象事業費に係る資金の借入をしたことによる借入利子の一部補助
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 地域環境保全対策費補助金	地方公共団体	2,973	海洋漂着物等地域対策推進事業として、海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみの回収・処理、発生抑制対策に関する事業に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	環境再生保全機構	800	PCB廃棄物の排出(保管)事業者の処理費用を助成するために創設する基金に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	地方公共団体	1,725	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明者等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に要する費用等に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	60	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に対して支援するための基金の造成に必要な経費に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 災害等廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	35,809	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	大阪湾広域臨海環境整備センター	96	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
	中間貯蔵・環境安全事業(株)	3,288	

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	地方公共団体	0	「北方領土等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく補助
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全施設整備費補助金	民間団体等	60	自然公園内の条件不利地に位置する山小屋等事業者が、公共の補完的役割を担う環境保全施設等の施設整備事業に要する経費に対する一部補助
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全施設整備費補助金	地方公共団体等	111	「動物の愛護及び管理に関する法律」第35条第8項に基づく、自治体における動物の収容・譲渡のための施設整備事業に要する経費に対する一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 公害保健福祉事業費補助金	環境再生保全機構	36	「公害保健福祉事業費納付金に対する公害健康被害の補償等に関する法律」第51条に基づく一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 自立支援型公害健康被害予防事業補助金	環境再生保全機構	200	ぜん息の増悪予防・健康回復を支援するための助成事業に要する経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策費補助金	地方公共団体	10,522	水俣病総合対策に係る医療事業費等に対する一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策施設整備費補助金	地方公共団体	157	水俣病発生地域の環境福祉対策を推進するため、胎児性水俣病患者等を支援する事業として支援施設等を整備するために必要な経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病対策地方債償還費補助金	地方公共団体	3,392	水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助
(項) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 (目) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	国立環境研究所	509	国立環境研究所が施行する研究施設等の整備に対する補助
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 地球温暖化対策推進事業費補助金	民間団体等	79	二国間クレジット制度(JCM)の構築を進めるため、REDO+の活動及びモニタリングの支援に対する補助
(項) 廃棄物処理施設災害復旧事業費 (目) 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	地方公共団体等	768	災害により被害を受けた廃棄物処理施設について、地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
(項) 自然公園等施設災害復旧事業費 (目) 国立公園施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	291	災害により被害を受けた国立公園利用施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力人材育成等推進事業費補助金	民間団体等	284	大学等が実施する原子力安全及び原子力規制に必要な知見を有する人材の育成事業に対する補助
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	縣市町村	123,704	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助
(項) 環境保全復興政策費 (目) 災害等廃棄物処理事業費補助金	市	293	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(昭和45年法律第137号)及び「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平成23年法律第40号)に基づいて実施する東日本大震災により発生した災害廃棄物の処理について市町村等が負担する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	県市町、一部事務組合	853	特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設の施設等管理者等のうち、地方公共団体等が事故由来放射性物質による汚染状況のモニタリングに要する経費に対する補助、及び8,000Bq/kg以下の農林業系廃棄物等を処理するため、当該廃棄物の処理に要する経費に対する補助
	民間団体	0	
(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	民間団体等	60,836	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした設備等及び技術開発等に対する補助
< 交付金 >			
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 廃棄物処理施設整備交付金	地方公共団体等	4,163	大規模災害等に備え地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に要する経費に充てるための交付金の交付等
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	67,583	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 北海道開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	2,386	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 離島振興事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	1,428	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 沖縄開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	1,875	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 生物多様性保全推進交付金	民間団体等	97	地域における生物多様性の保全再生に資する活動等に対し、必要な経費の一部を交付
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 鳥獣捕獲等事業交付金	地方公共団体	932	都道府県が行う鳥獣保護管理法に基づく指定管理鳥獣捕獲等事業に対し、必要な経費の一部を交付
(項) 沖縄振興交付金事業推進費 (目) 沖縄振興公共投資交付金	地方公共団体	8	「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金
(項) 自然公園等事業費 (目) 自然環境整備交付金	地方公共団体	1,929	地方公共団体が行う国立・国定公園、長距離自然歩道（国立公園及び国定公園区域外）等の施設の整備のうち、都道府県が策定する自然環境整備計画に位置づけられた事業を対象とする交付金
(項) 環境保健対策推進費 (目) 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	地方公共団体	1,097	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し、当該都道府県又は当該市が支弁する費用の2分の1に相当する金額を交付
(項) 環境保健対策推進費 (目) 石綿健康被害救済事業交付金	環境再生保全機構	410	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、給付の支給及び事務処理に要する費用に充てるための資金を交付
(項) 環境保健対策推進費 (目) 放射線健康影響調査等交付金	地方公共団体	66	原子力被災者の健康管理、健康不安対策を行う事業に必要な経費に充てるための交付金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 環境保全施設整備費 (目) 生物多様性保全回復施設整備交付金	地方公共団体	178	地域の生物多様性の保全・回復を図る先進的な取組に対し、必要な経費の一部を交付
(項) 環境保全施設整備費 (目) 環境保全施設整備交付金	地方公共団体	25	地方公共団体が行う国立公園等の施設の整備のうち、都道府県が策定する環境保全施設整備計画に位置づけられた事業を対象とした交付金
(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	市、町、一部事務組合	9,669	廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を広域的且つ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等のうち特定被災地方公共団体に指定されている市町村等が整備する施設の整備事業に対する交付金
(項) 東日本大震災復興推進費 (目) 東日本大震災復興交付金	市町	115	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
(項) 原子力災害復興再生支援事業費 (目) 福島再生加速化交付金	市	172	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	県市町	63	
(項) 環境保全復興政策費 (目) 原子力災害等影響調査等交付金	県	800	環境放射線モニタリング事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	地方公共団体	17,844	再生可能エネルギー等を利用した自立・分散型のエネルギー供給システムの構築や地球温暖化対策の強化に向けた取組を推進するため、廃棄物処理施設の地球温暖化対策の強化に向けた先進的設備導入事業の支援に資するため、地方公共団体に対する交付金
(項) 原子力安全規制対策費 (目) 原子力施設等防災対策等交付金	道府県	6,546	原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等に要する費用に充てるための交付
(項) 原子力安全規制対策費 (目) 原子力災害影響調査等交付金	福島県	10	県民健康調査支援のための調査研究を実施するための交付
合計		364,267	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	61	地球温暖化防止を目的とした調査等の委託
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 気候変動影響研究調査等委託費	民間団体等	497	国内外の気候変動影響予測、適応計画策定等の適応推進支援、気候変動影響評価に関する情報の収集等を行うための委託
(項) 地球環境保全費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	50	地球環境保全対策のため、オゾン層保護対策に関する調査等や環境分野における国際協力を強化するための業務を委託
(項) 地球環境保全費 (目) 政府開発援助環境保全調査等委託費	民間団体等	20	アジア地域の途上国のモントリオール議定書遵守のため、途上国の施策実施能力の向上を促す支援の実施等の委託
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等委託費	国立環境研究所	5	環境大気に関連する各種汚染物質の判定条件設定に資するための情報の収集・加工・評価等の委託
	民間団体等	85	
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	292	国設大気測定網による大気汚染の実態を把握するための試料の収集・分析及び施設運営等を委託
(項) 放射能調査研究費 (目) 放射能測定調査委託費	地方公共団体等	329	放射性降下物による環境への影響を把握するためのデータ収集等を委託
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	65	電子マニフェスト普及啓発事業及び電子マニフェストシステムの機能強化を委託
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	69	処分場の浸出水、周辺土壌及び地下水についての各基準の効果を検証するための実態調査を委託
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	289	自然環境の保全、生物多様性の確保等についての調査検討を委託
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	130	地域における生物多様性の保全再生活動の推進や絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策を確立するため基礎調査及び保護を図るための事業を委託
(項) 化学物質対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	125	化学物質対策を推進するためのPRTR制度運用・データ活用事業等を委託
(項) 化学物質対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	54	有機ヒ素化合物に係る環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業並びに有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度対策事業を委託
(項) 環境保健対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	1,222	指定疾病に係わる調査・研究等を行い、今後の医療の適正化等を図るための調査研究等を委託
(項) 環境保健対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	187	環境保健サーベイランスの構築等に関する調査研究及び一般環境経路による石綿曝露の健康リスク評価に関する調査等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	172	環境共生型経済社会の将来像を提示し、戦略的環境政策研究の成果を環境政策等へ活用するための研究等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等委託費	民間団体等	2,496	重金属等の影響による健康被害に関する調査研究等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等委託費	国立環境研究所	9	地球温暖化の影響の監視、評価、情報提供を行うシステムを国内で構築するための調査研究を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	108	カドミウム及び砒素の汚染地域における健康影響の実態調査並びに蓄積性有害重金属の汚染による慢性健康影響の追跡調査等を委託
(項) 環境研究総合推進費 (目) 試験研究調査委託費	国立大学法人等	-	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託
(項) 環境研究総合推進費 (目) 試験研究調査地方公共団体委託費	地方公共団体	-	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託
(項) 地球環境保全等試験研究費 (目) 試験研究調査委託費	国立環境研究所	95	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全のための試験研究を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地方環境対策費 (目) 国立公園等調査管理委託費	民間団体	7	国立公園の保護管理を図るための検討調査並びに国立公園利用適正化システムの構築を図るための調査等を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力利用安全対策等業務委託費	民間団体等	38	原子力施設の安全確保に関する調査を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 保障措置業務委託費	(公財)核物質管理センター	416	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく情報処理及び分析業務等を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 放射線対策委託費	民間団体	250	放射線による障害の防止に関する調査研究の実施に係る事業等の委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	民間団体	1,802	指定廃棄物等の保管、処理等を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	市町村、一部事務組合	599	指定廃棄物等の保管、処理等を委託
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質測定調査委託費	公益法人	44	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託
	独立行政法人	883	
(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射線対策委託費	民間団体	170	原子力災害からの復興を図るための環境モニタリング等の充実に係る事業の委託
(項) 環境保全復興事業費 (目) 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	6,786	中間貯蔵施設における除去土壌等の保管、工事発注支援業務等を委託
(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	民間団体等	39,258	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした調査及び研究等を委託
(項) 電源利用対策費 (目) 軽水炉等改良技術確認試験等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	1,055	保障措置分析手法の開発や高度化に資するため、国際原子力機関の依頼に基づく試料の分析等の委託
(項) 原子力安全規制対策費 (目) 原子力施設等防災対策	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	4,319	放射線監視事業により得られた放射線監視データをよりの確に比較・検討するための調査等の委託
	民間団体等	6,342	
(項) 原子力安全規制対策費 (目) 原子力発電施設等安	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	88	実機に近い挙動を模擬できる研修用プラントシミュレータの開発・整備・維持管理及び教材作成等の委託
	民間団体等	635	
(項) 原子力安全規制対策費 (目) 原子力災害影響調査等委託費	民間団体等	182	原子力被災者に対する健康確保、健康不安の解消を図るために、住民等の個人被ばく線量の測定・結果の説明の実施に係る委託
合計		69,252	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 自動車重量税財源公害健康被害補償費 (目) 公害健康被害補償納付金交付金	環境再生保全機構	7,613	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、環境再生保全機構に対し、当該年度の自動車重量税の収入見込額の一部に相当する額を交付
(項) 原子力安全確保費 (目) 保障措置業務交付金	(公財)核物質管理センター	2,579	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、指定保障措置検査等実施機関に対し、保障措置検査等実施業務に要する費用の全部又は一部に相当する額を交付
(項) 地方創生基盤整備事業推進費 (目) 地方創生整備推進交付金	岡山市他81事業主体	1,143	浄化槽設置整備推進事業及び浄化槽市町村整備推進事業に対する交付
合計		11,336	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	国際湿地保全連合等	3	国際湿地保全連合規約等に基づく分担金
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 経済協力開発機構等分担金	国際湿地保全連合	5	国際湿地保全連合規約に基づく分担金
(項) 化学物質対策推進費 (目) 経済協力開発機構等分担金	経済協力開発機構	7	経済協力開発機構が化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金
(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 国際再生可能エネルギー機関分担金	国際再生可能エネルギー機関	35	国際再生可能エネルギー機関に対する分担金
合計		52	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	気候変動枠組条約事務局	159	国際排出量取引が正常に実施されているかどうかをチェックする取引ログ等、国際データ管理システムの構築に必要な経費等の拠出
(項) 地球環境保全費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	928	経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出
(項) 地球環境保全費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国連環境計画	320	国際連合環境計画本部及び国際環境技術センターの運営経費並びにアジア太平洋地域事務所等が行うプログラムの実施のために必要な経費等の拠出
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国際連合地域開発センター等	284	UNCRDが行うアジア地域におけるESTの実現、交通環境問題の解決に貢献するために必要な経費等の拠出
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	バーゼル条約事務局等	54	バーゼル条約事務局等が行う有害廃棄物の環境上適正な管理の促進に係る事業及び有害廃棄物の不法輸出入防止に関するアジアネットワーク事業に対する拠出
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	国際連合地域開発センター	44	「アジア太平洋3R推進フォーラム」の開催及び3R国家戦略に基づく取組を促進するためモデル的事業計画の策定等に対する拠出
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国際自然保護連合	7	国際自然保護連合が行う東アジアの途上国における生物多様性保全のためのプロジェクト実施のために必要な経費の拠出
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	カルタヘナ議定書事務局等	232	地球環境保全に関する積極的な国際的貢献と連携の確保に資するために必要な経費等の拠出
(項) 化学物質対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局等	46	残留性有機汚染物質による汚染を防止するために設置された事務局の運営に必要な経費等の拠出
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国連大学	160	国連大学が行う持続可能な開発のための教育10年構想事業に対する拠出
(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 国際エネルギー機関等拠出金	アジア開発銀行等	1,983	アジア開発銀行等に対する拠出金
(項) 電源利用対策費 (項) 原子力安全規制対策費 (目) 国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	730	原子力安全基準・規制の策定・見直し等に関する事業等への参画及び我が国の原子力規制の向上に繋がる検討に資する情報収集を行う事業等に対する拠出
合計		4,950	

(7) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立環境研究所	13,082	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、国立環境研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
環境再生保全機構	6,691	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、環境再生保全機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
合計	19,773	

(8) 国有資産所在市町村交付金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的
(項) 事務取扱費 (目) 国有資産所在市町村 交付金	市町村	0	原子力保安検査官等宿舎が所在する市町村に 対する交付金
合 計		0	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	516,219	104,773	83,399	21,171	-	725,563
II 本年度業務費用合計	△ 353,264	△ 654,224	△ 120,264	△ 41,094	140,819	△ 1,028,029
III 財源	382,732	613,815	110,293	36,338	△ 140,819	1,002,360
主管の財源	2,894	-	-	-	-	2,894
配賦財源	379,837	39,622	-	-	-	419,459
自己収入	-	574,193	4,933	879	-	580,005
他会計からの受入	-	-	105,360	35,458	△ 140,819	-
IV 無償所管換等	4,227	△ 3,022	-	1,714	-	2,919
V 資産評価差額	33,073	△ 25	-	△ 1	-	33,045
VI 本年度末資産・負債差額	582,987	61,316	73,428	18,127	-	735,859

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	東日本大震災復興事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会社	726
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	654
	国有財産使用収入	個人等	415
諸収入	許可及手数料	民間団体等	-
	弁償及返納金	地方公共団体等	986
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	56
	雑入	民間団体等	55
合計			2,894

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	自己収入	雑収入	4,933
エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	自己収入	雑収入	879
東日本大震災復興特別会計	自己収入	災害等廃棄物処理事業費負担金収入	2,222
		雑収入	5,276
		事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	566,695
		小計	574,193
合計			580,005

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	△ 0		新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの		
財産の無償所管換等(受)	民間団体等	1,721	物品	委託事業終了による所有権移転		
	東日本大震災復興特別会計	△ 41	退職給付引当金	東日本大震災復興特別会計より所管換		
	小計	1,679				
財産の無償所管換等(渡)		△ 0	土地	公共物へ編入		
		△ 0	立木竹			
	財務省		△ 0	土地	財務省へ引継	
			△ 0	建物		
			△ 0	工作物		
			△ 0	工作物		
	一般会計		△ 2,157	土地	環境省一般会計へ承継	
			△ 0	立木竹		
			△ 405	建物		
			△ 393	工作物		
			△ 108	物品		
			41	退職給付引当金		
小計	△ 3,023	0				
財産のその他増加		0	ソフトウェア	誤謬訂正・報告洩れ等		
		143	土地			
		1	建物			
		5	工作物			
		68	物品			
		3	立木竹		寄附	
小計	221					
財産のその他減少		△ 11	土地	誤謬訂正・報告洩れ等		
		△ 0	立木竹			
		△ 6	物品			
		△ 19	建設仮勘定			
		△ 0	地上権等			
小計	△ 38					
その他	東日本大震災復興特別会計	2,157	土地	東日本大震災復興特別会計より承継		
		0	立木竹			
		405	建物			
		393	工作物			
		108	物品			
	1,016	地上権等	設定			
小計	4,081					
合計		2,919				

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	14,983	14,983	
行政財産	-	14,917	14,917	
土地	-	14,879	14,879	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	38	38	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
工作物	-	△ 0	△ 0	実測
普通財産	-	66	66	
土地	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	66	66	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 6	△ 6	
行政財産	-	△ 6	△ 6	
地上権	-	△ 7	△ 7	
特許権	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 69,618	87,687	18,068	
（市場価格のないもの）	△ 69,618	87,687	18,068	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 69,618	102,664	33,045	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	2,752	-	-	-	-	2,752
配賦財源	379,837	39,622	-	-	-	419,459
自己収入	-	574,193	4,933	878	-	580,005
一般会計からの受入	-	-	105,360	35,458	△ 140,819	-
前年度余剰金受入	-	-	83,399	20,157	-	103,557
財源合計	382,589	613,815	193,693	56,494	△ 140,819	1,105,774
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 18,000	△ 4,964	△ 7	△ 7,690	-	△ 30,662
補助金等	△ 143,355	△ 135,673	△ 78,681	△ 6,557	-	△ 364,267
委託費	△ 7,083	△ 10,286	△ 39,258	△ 12,623	-	△ 69,252
交付金	△ 11,336	-	-	-	-	△ 11,336
分担金	△ 16	-	△ 35	-	-	△ 52
拠出金	△ 2,237	-	△ 1,983	△ 730	-	△ 4,950
独立行政法人運営費交付金	△ 19,773	-	-	-	-	△ 19,773
国有資産所在市町村交付金	-	-	-	△ 0	-	△ 0
一般会計への繰入	-	-	-	△ 0	-	△ 0
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 140,819	-	-	-	140,819	-
労働保険特別会計への繰入	△ 122	-	-	-	-	△ 122
出資による支出	△ 3,000	△ 2,024	-	-	-	△ 5,024
庁費等の支出	△ 1,953	△ 424,957	△ 235	△ 11,140	-	△ 438,286
その他の支出	△ 1,074	△ 33,189	△ 62	△ 579	-	△ 34,904
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 348,771	△ 611,095	△ 120,263	△ 39,322	140,819	△ 978,633
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	△ 3,894	△ 2,157	-	-	-	△ 6,052
立木竹に係る支出	△ 2,721	-	-	-	-	△ 2,721
建物に係る支出	△ 17,463	-	-	-	-	△ 17,463
工作物に係る支出	△ 7,533	-	-	-	-	△ 7,533
建設仮勘定に係る支出	△ 2,204	△ 563	-	-	-	△ 2,767
施設整備支出合計	△ 33,818	△ 2,720	-	-	-	△ 36,538
業務支出合計	△ 382,589	△ 613,815	△ 120,263	△ 39,322	140,819	△ 1,015,172
業務収支	-	-	73,430	17,171	-	90,602
II 財務収支						
本年度収支	-	-	73,430	17,171	-	90,602
翌年度歳入繰入	-	-	73,430	17,171	-	90,602
本年度末現金・預金残高	-	-	73,430	17,171	-	90,602

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	東日本大震災復興事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会社	726
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	654
	国有財産使用収入	個人等	415
	小計		1,069
諸収入	弁償及返納金	地方公共団体等	843
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	56
	雑入	民間団体等	55
	小計		955
合計			2,752

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	自己収入	雑収入	4,933
エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	自己収入	雑収入	878
東日本大震災復興特別会計	自己収入	災害等廃棄物処理事業費負担金収入	2,222
		雑収入	5,276
		事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	566,695
		小計	574,193
合計			580,005

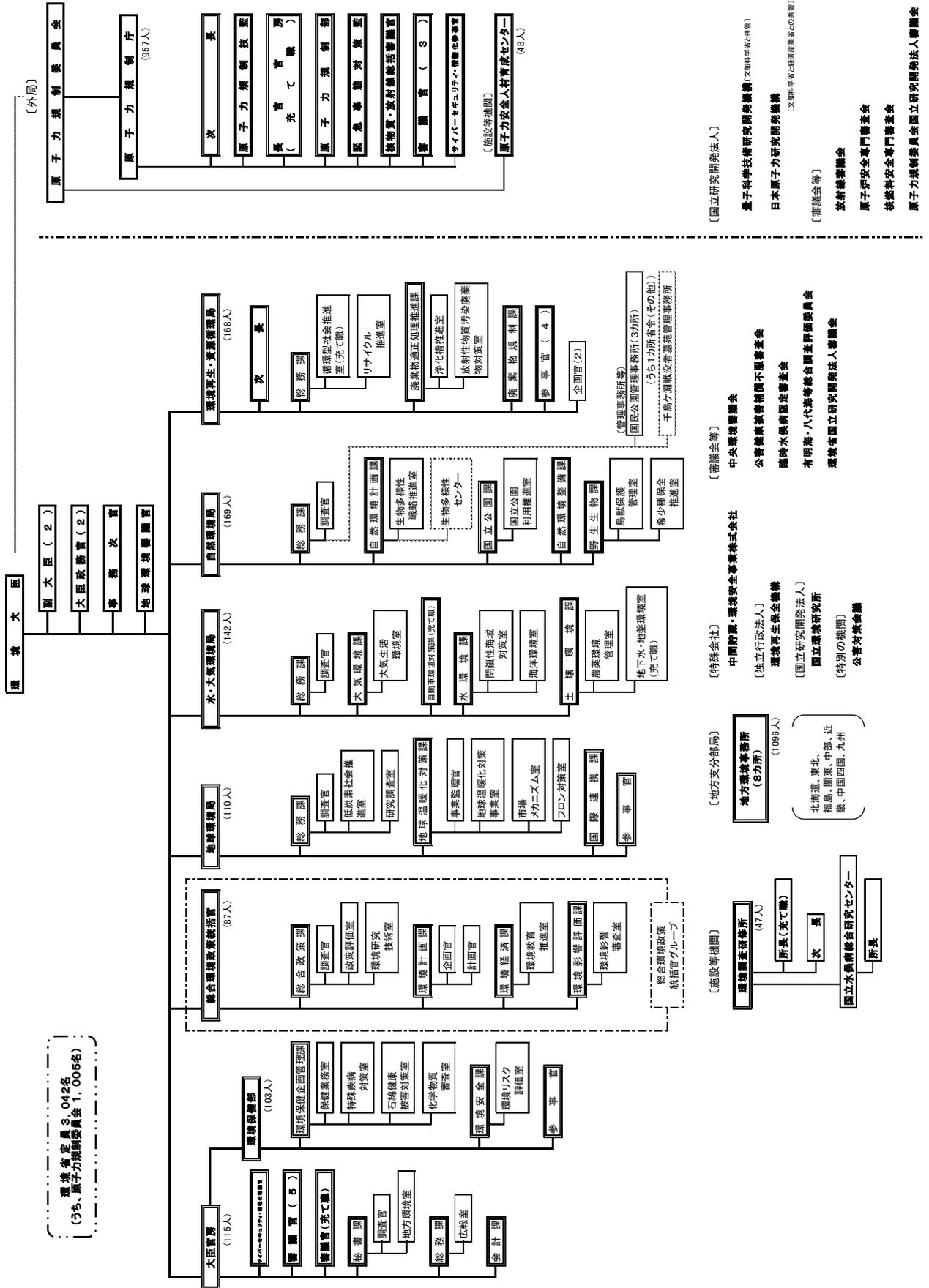
参考情報

1 環境省の所掌する業務の概要

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全（良好な環境の創出を含む。）を図ることを任務とする。

2 環境省の組織及び定員

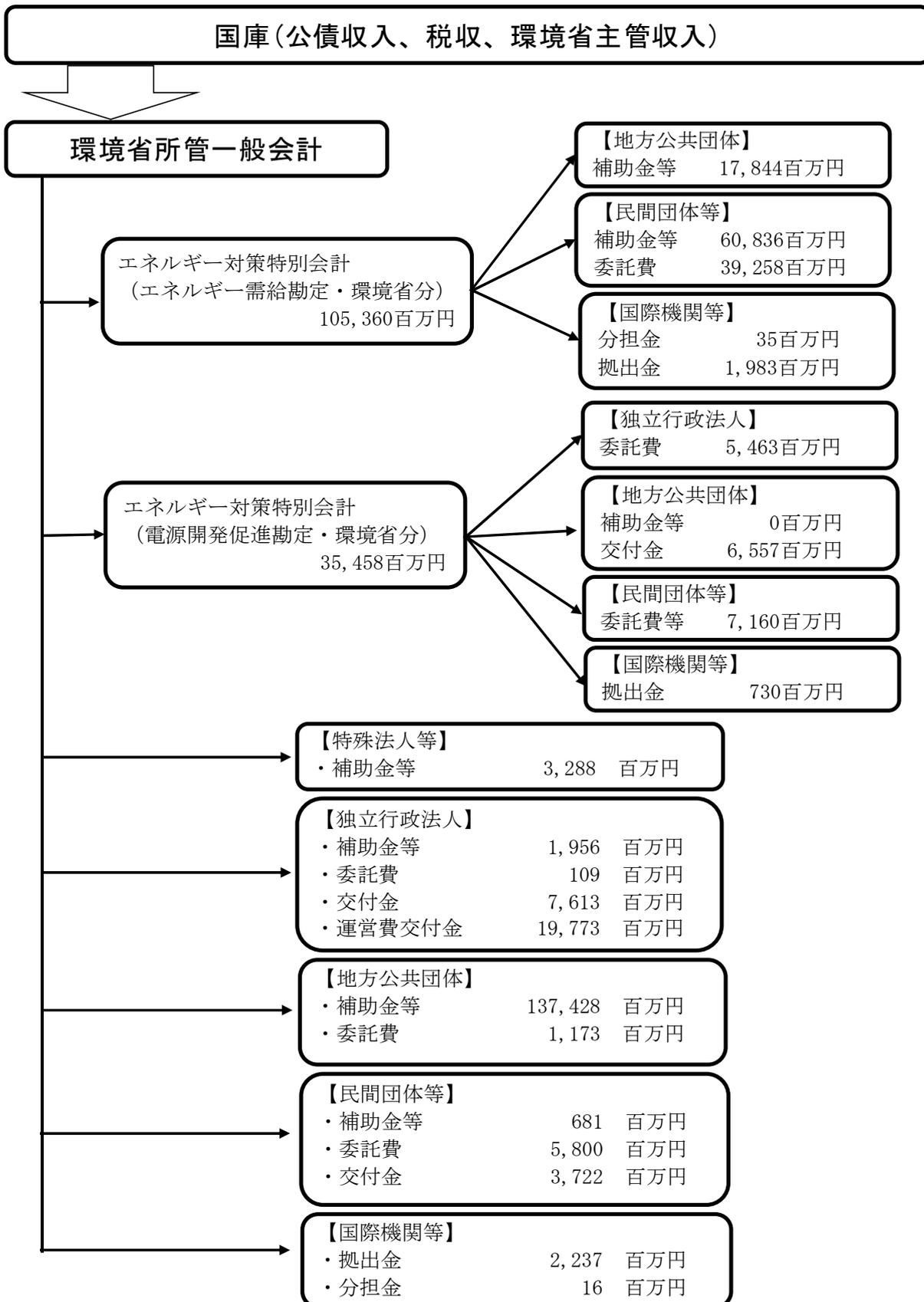
環境省機構図 (平成29年度末)



3 環境省における会計・独立行政法人等への財政資金の流れ

(単位: 百万円)

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全を図ることを任務とし、環境省所管一般会計を通じて、総合的・一体的に施策を推進している。



4 平成 29 年度歳入歳出決算の概要

(歳入)

歳入予算の実行状況は、当初予算額 2,322 百万円に対し、平成 29 年度の収納済歳入額は 2,752 百万円である。収納済歳入額の主なものは、諸収入として、補助金、交付金の精算確定による超過交付分の返納による収入であった。また、事故由来放射性物質汚染対処費回収金として、「平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 110 号) 第 44 条第 2 項の規定による回収金があった。

(歳出)

歳出予算の執行状況は、当初予算額 326,678 百万円に対し、予算補正追加額 65,255 百万円、予算補正修正減少額 30,956 百万円、文部科学省等からの予算移替増加額 6,675 百万円、国土交通省等への予算移替減少額 1,011 百万円、前年度繰越額 114,364 百万円、歳出予算現額は 481,006 百万円である。

この歳出予算現額に対する平成 29 年度の支出済歳出額は 382,589 百万円となっており、(項) 廃棄物処理施設整備費、(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費等の翌年度繰越額が 84,185 百万円で、不用額は 14,231 百万円である。

平成 29 年度における一般会計の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (部・款)	収納済歳入額
16 環境省主管合計	2,752
政府資産整理収入	726
回収金等収入	726
雑収入	2,025
国有財産利用収入	1,069
諸収入	955

(2) 歳出

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組織・項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
16 環境省所管合計	382,589	84,185
(組織) 環境本省	332,298	84,092
001 環境本省共通費	12,715	-
002 地球温暖化対策推進費	1,252	-
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化 対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	105,360	-
021 地球環境保全等試験研究費	96	-
004 地球環境保全費	2,061	-
005 大気・水・土壌環境等保全費	8,211	2,711
792 本省放射能調査研究費	140	-
006 廃棄物・リサイクル対策推進費	48,284	11,080
007 廃棄物処理施設整備費	71,031	60,104
745 北海道開発事業費	2,386	135
739 離島振興事業費	1,428	207
645 沖縄開発事業費	1,875	876
815 地方創生基盤整備事業推進費	1,143	1
008 生物多様性保全等推進費	5,846	1,367
009 環境保全施設整備費	547	2,153
601 沖縄振興交付金事業推進費	8	7
010 自然公園等事業費	13,007	4,757

区 分 (組織 ・ 項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
011 化学物質対策推進費	1,733	-
012 環境保健対策推進費	17,546	33
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	7,613	-
014 環境・経済・社会の統合的向上費	862	-
015 環境政策基盤整備費	5,927	-
016 環境調査研修所	1,218	-
017 環境調査研修所施設費	93	52
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,691	-
019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	13,082	-
020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	509	279
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計 へ繰入	122	-
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	3	-
024 自然公園等事業工事諸費	422	10
026 廃棄物処理施設災害復旧事業費	768	86
027 自然公園等施設災害復旧事業費	304	224
(組織) 地方環境事務所	6,056	-
031 地方環境事務所共通費	3,751	-
032 地方環境事務所施設費	124	-
033 地方環境対策費	2,179	-
(組織) 原子力規制委員会	44,234	93
051 原子力規制委員会共通費	4,044	-
052 原子力安全確保費	4,169	-
054 放射能調査研究費	562	93
053 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力 安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	35,458	-
008 生物多様性保全等推進費	5,846	1,367
009 環境保全施設整備費	547	2,153
601 沖縄振興交付金事業推進費	8	7
010 自然公園等事業費	13,007	4,757
011 化学物質対策推進費	1,733	-
012 環境保健対策推進費	17,546	33
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	7,613	-
014 環境・経済・社会の統合的向上費	862	-
015 環境政策基盤整備費	5,927	-
016 環境調査研修所	1,218	-
017 環境調査研修所施設費	93	52
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,691	-
019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	13,082	-
020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	509	279
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	122	-
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	3	-
024 自然公園等事業工事諸費	422	10
026 廃棄物処理施設災害復旧事業費	768	86
027 自然公園等施設災害復旧事業費	304	224
(組織) 地方環境事務所	6,056	-
031 地方環境事務所共通費	3,751	-
032 地方環境事務所施設費	124	-
033 地方環境対策費	2,179	-
(組織) 原子力規制委員会	44,234	93
051 原子力規制委員会共通費	4,044	-
052 原子力安全確保費	4,169	-
054 放射能調査研究費	562	93
053 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力 安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	35,458	-

<エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）>

平成29年度におけるエネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (款)	収納済歳入額
歳入合計	193,693
他会計より受入	105,360
雑収入	4,933
前年度剰余金受入	83,399

(2) 歳出 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
歳出合計	120,263	14,572
02 エネルギー需給構造高度化対策費	119,958	14,572
06 事務取扱費	304	-

<エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）>

平成29年度におけるエネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (款)	収納済歳入額
歳入合計	56,494
他会計より受入	35,458
雑収入	878
前年度剰余金受入	20,157

(2) 歳出 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
歳出合計	39,322	3,746
02 電源利用対策費	1,157	280
10 原子力安全規制対策費	18,753	2,918
07 事務取扱費	19,411	547
09 諸支出金	0	-

<東日本大震災復興特別会計>

平成 29 年度における東日本大震災復興特別会計の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (款)	収納済歳入額
歳入合計	574,193
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	2,222
雑収入	571,971

(2) 歳出 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
歳出合計	613,815	104,997
(組織) 環境本省		
778 環境省共通費	646	-
760 原子力災害復興再生支援事業費	172	-
694 環境保全復興政策費	261,355	22,760
631 東日本大震災復興推進費	115	-
791 環境保全復興事業費	6,786	2,521
700 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	28	11
696 東日本大震災復興事業費	10,880	952
(組織) 地方環境事務所		
779 環境省共通費	5,687	-
792 環境保全復興事業費	98,600	30,280
695 環境保全復興政策費	226,736	48,471
(組織) 原子力規制委員会		
762 原子力災害復興再生支援事業費	63	-
706 環境保全復興政策費	2,740	-

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>8,227,370 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>335,545 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>67,593 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>66,629 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>1,703 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>553 億円</u>

平成 29 年度

環境省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)		(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	259,809	254,968	未払金	26,310	22,600
売掛金	21,416	17,163	未払費用	810	845
有価証券	177,035	188,157	保管金等	94,317	99,464
たな卸資産	3,081	2,975	前受金	8,109	8,955
未収金	4,598	9,720	賞与引当金	2,386	2,582
未収収益	209	189	P C B基金預り金	19,684	37,474
前払金	102,390	58,328	退職給付引当金	24,217	23,697
前払費用	311	297	その他の債務等	46,070	50,017
貸付金	2,556	2,394			
破産更生債権等	3,681	962			
その他の債権等	1,722	3,016			
貸倒引当金	△ 5,551	△ 2,941			
有形固定資産	484,789	521,759			
国有財産等(公共 用財産を除く)	465,544	505,995			
土地	371,323	392,386			
立木竹	5,241	8,063			
建物	62,309	73,353			
工作物	25,506	29,598			
船舶	13	11			
建設仮勘定	1,150	2,581			
物品等	19,245	15,763	負債合計	221,906	245,637
無形固定資産	2,110	3,258	<資産・負債差額の部>		
その他の投資等	6,485	20,434	資産・負債差額	842,742	835,049
資産合計	1,064,649	1,080,686	負債及び資産・ 負債差額合計	1,064,649	1,080,686

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

項目	前会計年度	本会計年度
	(自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
人件費	34,138	35,298
賞与引当金繰入額	2,076	2,207
退職給付引当金繰入額	1,280	822
売上原価	50,169	52,614
補助金等	663,628	359,050
委託費	58,135	66,098
交付金	12,485	12,522
分担金	61	52
拠出金	5,430	4,950
国有資産所在市町村交付金	0	0
一般会計への繰入	0	0
労働保険特別会計への繰入	92	126
庁費等	534,905	480,988
その他の経費	87,857	96,599
減価償却費	11,583	12,781
貸倒引当金繰入額	98	129
支払利息	339	309
資産処分損益	891	535
本年度業務費用合計	1,463,175	1,125,089

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	707,983	842,742
II 本年度業務費用合計	△ 1,463,175	△ 1,125,089
III 財源	1,574,598	1,137,276
主管の財源	5,419	2,894
配賦財源	833,059	419,459
自己収入	624,298	580,005
独立行政法人等収入	111,820	134,915
IV 無償所管換等	1,851	2,919
V 資産評価差額	21,476	14,977
VI その他資産・負債差額の増減	8	△ 37,776
VII 本年度末資産・負債差額	842,742	835,049

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	5,426	2,752
配賦財源	833,059	419,459
自己収入	624,253	580,005
独立行政法人等収入	114,301	114,975
貸付金の回収による収入	398	340
有価証券売却等収入	189,181	106,200
その他の投資による収入	31	1
前年度剰余金等受入	158,220	259,809
財源合計	1,924,872	1,483,545
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 37,380	△ 38,465
売上原価	△ 30,069	△ 33,897
補助金等	△ 663,628	△ 359,050
委託費	△ 54,302	△ 62,282
交付金	△ 12,515	△ 12,532
分担金	△ 61	△ 52
拠出金	△ 5,430	△ 4,950
国有資産所在市町村交付金	△ 0	△ 0
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
労働保険特別会計への繰入	△ 92	△ 122
庁費等の支出	△ 571,556	△ 437,771
有価証券の取得による支出	△ 142,379	△ 131,241
その他の支出	△ 80,815	△ 106,633
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,598,235	△ 1,186,999
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 11,247	△ 6,052
立木竹に係る支出	△ 3,210	△ 2,721
建物に係る支出	△ 15,019	△ 17,463
工作物に係る支出	△ 3,865	△ 7,533
建設仮勘定に係る支出	△ 1,559	△ 2,767
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 5,879	△ 4,423
施設整備支出合計	△ 40,783	△ 40,962
業務支出合計	△ 1,639,019	△ 1,227,962

業務収支	285,853	255,582
II 財務収支		
借入金の返済による支出	△ 20,000	-
債券の償還による支出	△ 5,000	-
リース債務の返済による支出	△ 990	△ 588
利息の支払額	△ 61	△ 32
民間出えん金等による収入	7	6
財務収支	△ 26,043	△ 614
本年度収支	259,809	254,968
翌年度歳入繰入等	259,809	254,968
本年度末現金・預金残高	259,809	254,968

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
(独立行政法人)			
国立環境研究所	36,793	100.0%	-
環境再生保全機構	15,954	100.0%	-
(特殊会社)			
中間貯蔵・環境安全事業株式会社環境安全事業勘定	22,300	100.0%	-
中間貯蔵・環境安全事業株式会社中間貯蔵事業勘定	5,024	100.0%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成30年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。ただし、中間貯蔵・環境安全事業株式会社の機械及び装置については、定率法を採用している。

(2) 消費税等

国の会計及び国立研究開発法人国立環境研究所においては税込処理によっているが、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社においては税抜処理によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、特別会計における日本銀行預金や、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、独立行政法人環境再生保全機構が行っていた建設譲渡事業における割賦譲渡元金等を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人環境再生保全機構における国債、地方債、社債、政府関係機関債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業における貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人の通常の業務活動において発生した未収入金、環境省における国有財産貸付、弁償及び返納金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、独立行政法人環境再生保全機構における預金、貸付金、有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、環境省及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社における繰越事業に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、当期末において、未だ役務の提供がなされていない保険料、賃借料等の既支払額を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人環境再生保全機構における産業廃棄物処理業者等への貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、独立行政法人環境再生保全機構における売掛金、貸付金及び未収金のうち、経営破綻又は実質に経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等についての回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格等を用いて計上している。
- ・「土地」には、環境省が保有する新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑、国立公園内の環境省所管地等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所敷地等を計上している。
- ・「立木竹」には、環境省が保有する国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、環境省が保有する国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所の建屋等を計上している。
- ・「工作物」には、環境省が保有する国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等の他、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に環境省が保有する皇居外苑管理事務所のボート等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、環境省における国立公園等の園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備工事、中間貯蔵・環境安全事業株式会社におけるPCB廃棄物処理施設工事等、工事代金の既支払額等を計上している。
- ・「物品等」には、環境省が保有する官用車、パソコン等の事務用機器等の他、連結対象法人が所有する機械装置、車両運搬具、工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金に係る未払額や設備未払金等、通常の業務活動において発生した未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、独立行政法人環境再生保全機構における借入金等に係る未払利息等を計上している。

- ・「保管金等」には、主に独立行政法人環境再生保全機構における預り維持管理積立金（管理型最終処分場の長期にわたる維持管理の適正を確保するため、最終処分場の管理者に対して埋立終了後に必要となる維持管理費用をあらかじめ積み立てることを義務づけたもの）を計上している。
- ・「前受金」には、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業における処理料金の前受け分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「PCB基金預り金」には、中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的として、独立行政法人環境再生保全機構において造成された基金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業等に係る売上原価及び、独立行政法人環境再生保全機構が行う建設譲渡事業に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、環境省及び独立行政法人環境再生保全機構における「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、環境省及び連結対象法人における自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査等を地方公共団体等へ委託した額等を計上している。
- ・「交付金」には、環境省及び独立行政法人環境再生保全機構が地方公共団体等に対して、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「分担金」には、環境省における経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、環境省における経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、環境省における国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立行政法人環境再生保全機構における業務費、一般管理費、その他経費の他、環境省における一般会計、特別会計における決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。（但し、上記で区分掲載されたものを除く）
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る当期減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額

を計上している。

- ・「支払利息」には、連結対象法人における借入金、債券等に係る利息額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、環境省及び連結対象法人における固定資産の除却損及び売却損を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入場料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、環境省及び国立研究開発法人国立環境研究所における国有財産の無償所管換額、国有財産台帳の誤謬訂正額等及び前期以前の連結相殺消去における誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、環境省における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入場料等の収入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している（但し上記で区分掲載されたものは除く）。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の貸付金の当期回収額を計上している。
- ・「有価証券売却等収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の有価証券の当期償還による収入額を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の敷金・保証金の当期回収額等を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金に係る支出額を計上している。
- ・「売上原価」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業等に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、環境省及び独立行政法人環境再生保全機構における「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、環境省及び連結対象法人における自然環境保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査を地方公共団体等へ委託した額等を計上している。

- ・「交付金」には、環境省及び独立行政法人環境再生保全機構が地方公共団体等に対して、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「分担金」には、環境省における経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、環境省における経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社の有価証券の当期取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、上記以外の業務活動に伴う支出を計上している（但し、施設整備支出を除く）。
- ・「土地に係る支出」には、環境省における当該年度の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、環境省における当該年度の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、環境省における当該年度の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、環境省における当該年度の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、環境省における会計年度末に未完成の工事等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社及び国立研究開発法人国立環境研究所の当期固定資産取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、前会計年度において、中間貯蔵・環境安全事業株式会社における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、前会計年度において、独立行政法人環境再生保全機構の環境再生保全機構債権の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、国立研究開発法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国立研究開発法人国立環境研究所及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社、独立行政法人環境再生保全機構における公債、政府短期証券、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「民間出えん金等による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の民間出えん金の受入による収入額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」を計上している。計上している額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 環境省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	独立行政法人環境再生保全機構	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(環境安全事業勘定)	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)	連結対象法人合計
<資産の部>						
現金・預金	90,602	2,285	117,212	37,049	7,817	164,365
売掛金	-	-	12,092	5,071	-	17,163
有価証券	-	-	184,757	3,400	-	188,157
たな卸資産	-	179	-	2,796	-	2,975
未収金	330	2,043	651	3,972	0	6,667
未収収益	-	-	189	-	-	189
前払金	58,328	-	-	0	-	0
前払費用	10	137	2	127	18	286
貸付金	-	-	2,394	-	-	2,394
破産更生債権等 ※	-	-	962	-	-	962
その他の債権等	195	39	-	2,711	69	2,821
貸倒引当金 ※	△ 240	-	△ 2,700	-	-	△ 2,700
有形固定資産	469,900	30,526	123	26,701	241	57,593
国有財産(公共用財産を除く)	460,578	27,114	34	18,166	102	45,417
土地	375,761	12,541	-	4,082	-	16,624
立木竹	8,063	-	-	-	-	-
建物	47,013	12,813	-	13,526	-	26,339
工作物	27,519	1,559	34	443	42	2,079
船舶	11	0	-	-	-	0
建設仮勘定	2,207	199	-	114	60	374
物品等	9,322	3,412	89	8,535	138	12,175
無形固定資産	1,563	12	197	444	1,039	1,694
出資金	137,893	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	2	253	20,092	85	20,434
資産合計	758,585	35,227	316,138	102,369	9,272	463,007
<負債の部>						
未払金	73	4,582	2,022	12,872	4,133	23,610
未払費用	-	-	845	-	-	845
保管金等	-	160	99,303	-	-	99,464
前受金	-	262	-	8,693	-	8,955
賞与引当金	1,935	323	93	131	97	646
P C B 基金預り金	-	-	1,989	-	-	1,989
退職給付引当金	20,715	1,332	658	873	117	2,982
その他の債務等	1	1,338	7,962	55,794	7	65,102
負債合計	22,725	8,000	112,875	78,364	4,356	203,596
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	735,859	27,227	203,263	24,004	4,916	259,410

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、環境省の貸倒引当金の対象債権については、環境省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	-	254,968
売掛金	-	17,163
有価証券	-	188,157
たな卸資産	-	2,975
未収金	2,722	9,720
未収収益	-	189
前払金	-	58,328
前払費用	-	297
貸付金	-	2,394
破産更生債権等 ※	-	962
その他の債権等	-	3,016
貸倒引当金 ※	-	△ 2,941
有形固定資産	△ 5,734	521,759
国有財産（公共用 財産を除く）	-	505,995
土地	-	392,386
立木竹	-	8,063
建物	-	73,353
工作物	-	29,598
船舶	-	11
建設仮勘定	-	2,581
物品等	△ 5,734	15,763
無形固定資産	-	3,258
出資金	△ 137,893	-
その他の投資等	-	20,434
資産合計	△ 140,906	1,080,686
<負債の部>		
未払金	△ 1,083	22,600
未払費用	-	845
保管金等	-	99,464
前受金	-	8,955
賞与引当金	-	2,582
P C B 基金預り金	35,485	37,474
退職給付引当金	-	23,697
その他の債務等	△ 15,086	50,017
負債合計	19,314	245,637
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 160,220	835,049

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
人件費	27,442	5,430	1,508	648	267	7,856
賞与引当金繰入額	1,935	23	93	110	44	271
退職給付引当金繰入額	1,332	-	△ 563	38	14	△ 510
売上原価	-	-	6,038	40,832	5,743	52,614
補助金等	364,267	-	27	-	-	27
委託費	69,252	4,915	3	-	-	4,918
交付金	11,336	-	8,800	-	-	8,800
分担金	52	-	-	-	-	-
拠出金	4,950	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	19,773	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金	0	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	0	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	126	-	-	-	-	-
庁費等	481,501	-	-	-	-	-
その他の経費	34,946	4,227	42,926	15,714	231	63,100
減価償却費	9,915	2,736	82	35	10	2,866
貸倒引当金繰入額	129	-	-	-	-	-
支払利息	-	31	277	-	-	309
資産処分損益	281	2	166	85	-	253
出資金評価損	784	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	1,028,029	17,368	59,361	57,466	6,312	140,508

(単位：百万円)

その他の経費内訳	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	34,946	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	4,030	42,411	-	-	46,441
連結対象法人での一般管理費	-	193	515	1,559	213	2,481
連結対象法人でのその他の経 費	-	4	-	14,155	17	14,178
計	34,946	4,227	42,926	15,714	231	63,100

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	-	35,298
賞与引当金繰入額	-	2,207
退職給付引当金繰入額	-	822
売上原価	-	52,614
補助金等	△ 5,244	359,050
委託費	△ 8,071	66,098
交付金	△ 7,613	12,522
分担金	-	52
拠出金	-	4,950
独立行政法人運営費交付金	△ 19,773	-
国有資産所在市町村交付金	-	0
一般会計への繰入	-	0
労働保険特別会計への繰入	-	126
庁費等	△ 513	480,988
その他の経費	△ 1,448	96,599
減価償却費	-	12,781
貸倒引当金繰入額	-	129
支払利息	-	309
資産処分損益	-	535
出資金評価損	△ 784	-
本年度業務費用合計	△ 43,448	1,125,089

(単位：百万円)

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	34,946
連結対象法人での業務費用	△ 1,939	44,501
連結対象法人での一般管理費	-	2,481
連結対象法人でのその他の経費	491	14,669
計	△ 1,448	96,599

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
I 前年度末資産・負債差額	725,563	31,468	201,429	5,447	2,915	241,260
II 本年度業務費用合計	△ 1,028,029	△ 17,368	△ 59,361	△ 57,466	△ 6,312	△ 140,508
III 財源	1,002,360	13,127	61,188	73,023	6,288	153,628
主管の財源	2,894	-	-	-	-	-
配賦財源	419,459	-	-	-	-	-
自己収入	580,005	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	13,127	61,188	73,023	6,288	153,628
IV 無償所管換等	2,919	△ 0	-	-	-	△ 0
V 資産評価差額	33,045	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	-	△ 0	6	3,000	2,024	5,030
VII 本年度末資産・負債差額	735,859	27,227	203,263	24,004	4,916	259,410

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 124,081	842,742
II 本年度業務費用合計	43,448	△ 1,125,089
III 財源	△ 18,712	1,137,276
主管の財源	-	2,894
配賦財源	-	419,459
自己収入	-	580,005
独立行政法人等収入	△ 18,712	134,915
IV 無償所管換等	-	2,919
V 資産評価差額	△ 18,068	14,977
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 42,806	△ 37,776
VII 本年度末資産・負債差額	△ 160,220	835,049

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の出納済歳入額	2,752	-	-	-	-	-
配賦財源	419,459	-	-	-	-	-
自己収入	580,005	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	14,114	66,778	69,318	6,780	156,991
貸付金の回収による収入	-	-	340	-	-	340
有価証券売却等収入	-	-	106,200	-	-	106,200
その他の投資による収入	-	-	1	-	-	1
前年度剰余金等受入	103,557	4,646	112,564	34,468	4,573	156,252
財源合計	1,105,774	18,761	285,885	103,786	11,353	419,786
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 30,662	△ 5,467	△ 1,261	△ 728	△ 345	△ 7,802
売上原価	-	-	-	△ 29,944	△ 3,953	△ 33,897
補助金等	△ 364,267	-	△ 27	-	-	△ 27
委託費	△ 69,252	-	△ 10	-	-	△ 10
交付金	△ 11,336	-	△ 8,809	-	-	△ 8,809
分担金	△ 52	-	-	-	-	-
拠出金	△ 4,950	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交 付金	△ 19,773	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交 付金	△ 0	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への 繰入	△ 122	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 5,024	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 438,286	-	-	-	-	-
有価証券の取得による 支出	-	-	△ 113,900	△ 17,341	-	△ 131,241
その他の支出	△ 34,904	△ 9,172	△ 44,583	△ 19,107	△ 753	△ 73,617
業務支出（施設整備支出を 除く）合計	△ 978,633	△ 14,640	△ 168,592	△ 67,121	△ 5,052	△ 255,406
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 6,052	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 2,721	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 17,463	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 7,533	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 2,767	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	-	△ 1,217	△ 82	△ 2,615	△ 507	△ 4,423
施設整備支出合計	△ 36,538	△ 1,217	△ 82	△ 2,615	△ 507	△ 4,423
業務支出合計	△ 1,015,172	△ 15,858	△ 168,675	△ 69,736	△ 5,559	△ 259,830
業務収支	90,602	2,903	117,209	34,049	5,793	159,956

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 業務収支		
1 財源		
主管の出納済歳入額	-	2,752
配賦財源	-	419,459
自己収入	-	580,005
独立行政法人等収入	△ 42,016	114,975
貸付金の回収収入	-	340
有価証券売却等収入	-	106,200
その他の投資による収入	-	1
前年度剰余金等受入	-	259,809
財源合計	△ 42,016	1,483,545
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	-	△ 38,465
売上原価	-	△ 33,897
補助金等	5,244	△ 359,050
委託費	6,980	△ 62,282
交付金	7,613	△ 12,532
分担金	-	△ 52
拋出金	-	△ 4,950
独立行政法人運営費交付金	19,773	-
国有資産所在市町村交付金	-	△ 0
一般会計への繰入	-	△ 0
労働保険特別会計への繰入	-	△ 122
出資による支出	5,024	-
庁費等の支出	515	△ 437,771
有価証券の取得による支出	-	△ 131,241
その他の支出	1,888	△ 106,633
業務支出（施設整備支出を除く）合計	47,040	△ 1,186,999
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 6,052
立木竹に係る支出	-	△ 2,721
建物に係る支出	-	△ 17,463
工作物に係る支出	-	△ 7,533
建設仮勘定に係る支出	-	△ 2,767
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 4,423
施設整備支出合計	-	△ 40,962
業務支出合計	47,040	△ 1,227,962
業務収支	5,024	255,582

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
Ⅱ 財務収支						
リース債務の返済による支出	-	△ 584	△ 3	-	-	△ 588
利息の支払額	-	△ 32	△ 0	-	-	△ 32
自省庁からの出資金による収入	-	-	-	3,000	2,024	5,024
民間出えん金等による収入	-	-	6	-	-	6
財務収支	-	△ 617	2	3,000	2,024	4,409
本年度収支	90,602	2,285	117,212	37,049	7,817	164,365
翌年度歳入繰入等	90,602	2,285	117,212	37,049	7,817	164,365
本年度末現金・預金残高	90,602	2,285	117,212	37,049	7,817	164,365

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支		
リース債務の返済による支出	-	△ 588
利息の支払額	-	△ 32
自省庁からの出資金による収入	△ 5,024	-
民間出えん金等による収入	-	6
財務収支	△ 5,024	△ 614
本年度収支	-	254,968
翌年度歳入繰入等	-	254,968
本年度末現金・預金残高	-	254,968

平成 29 年度

環境省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)		(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
未収金	256	74	未払金	19	27
前払金	12	656	賞与引当金	1,019	1,092
前払費用	13	9	退職給付引当金	15,984	15,612
その他の債権等	54	195	その他の債務等	130	171
貸倒引当金	△ 69	△ 15			
有形固定資産	419,835	464,424			
国有財産(公共用 財産を除く)	415,545	460,217			
土地	354,663	375,727			
立木竹	5,241	8,063			
建物	32,245	46,871			
工作物	23,167	27,515			
船舶	13	11			
建設仮勘定	213	2,027			
物品	4,289	4,207	負債合計	17,154	16,904
無形固定資産	591	1,557	<資産・負債差額の部>		
出資金	112,679	132,990	資産・負債差額	516,219	582,987
資産合計	533,374	599,891	負債及び資産・ 負債差額合計	533,374	599,891

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
人件費	15,314	15,848
賞与引当金繰入額	1,019	1,092
退職給付引当金繰入額	638	765
補助金等	152,017	143,355
委託費	9,517	7,083
交付金	11,355	11,336
分担金	18	16
拠出金	2,348	2,237
独立行政法人運営費交付金	14,760	19,773
エネルギー対策特別会計への繰入	172,642	140,819
労働保険特別会計への繰入	92	126
庁費等	5,716	548
その他の経費	1,046	1,075
減価償却費	6,773	8,107
貸倒引当金繰入額	67	129
資産処分損益	1,396	165
資産評価損	12,781	-
出資金評価損	-	784
本年度業務費用合計	407,504	353,264

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	462,831	516,219
II 本年度業務費用合計	△ 407,504	△ 353,264
III 財源	414,235	382,732
主管の財源	6,161	2,894
配賦財源	408,074	379,837
IV 無償所管換等	11,501	4,227
V 資産評価差額	35,155	33,073
VI 本年度末資産・負債差額	516,219	582,987

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	6,167	2,752
配賦財源	408,074	379,837
財源合計	414,242	382,589
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 17,160	△ 18,000
補助金等	△ 152,017	△ 143,355
委託費	△ 9,517	△ 7,083
交付金	△ 11,355	△ 11,336
分担金	△ 18	△ 16
拠出金	△ 2,348	△ 2,237
独立行政法人運営費交付金	△ 14,760	△ 19,773
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 172,642	△ 140,819
労働保険特別会計への繰入	△ 92	△ 122
出資による支出	△ 3,000	△ 3,000
庁費等の支出	△ 7,042	△ 1,953
その他の支出	△ 1,046	△ 1,074
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 391,002	△ 348,771
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 179	△ 3,894
立木竹に係る支出	△ 3,210	△ 2,721
建物に係る支出	△ 15,017	△ 17,463
工作物に係る支出	△ 3,865	△ 7,533
建設仮勘定に係る支出	△ 966	△ 2,204
施設整備支出合計	△ 23,240	△ 33,818
業務支出合計	△ 414,242	△ 382,589
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）」については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（原則 5 年）に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち履行期限到来等債権については、過去 3 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%
(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 4.2%
(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
新潟水俣病第3次訴訟 第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴 第5陣提訴	48 24 24 24 12	新潟地方裁判所 平成19年(ワ)第279号 平成19年(ワ)第752号 平成20年(ワ)第944号 平成22年(ワ)第978号 平成24年(ワ)第85号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
新潟水俣病第3次訴訟 控訴審	95	東京高等裁判所 平成27年(ネ)第3149号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
互助会訴訟控訴審	204	福岡高等裁判所 平成26年(ネ)第450号	「水俣病被害者互助会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会 第2次訴訟(熊本訴訟) 第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴 第5陣提訴 第6陣提訴 第7陣提訴 第8陣提訴 第9陣提訴 第10陣提訴 第11陣提訴	216 594 652 472 517 292 594 1,165 697 306 396	熊本地方裁判所 平成25年(ワ)第554号 平成25年(ワ)第867号 平成25年(ワ)第1172号 平成26年(ワ)第272号 平成26年(ワ)第603号 平成26年(ワ)第807号 平成27年(ワ)第65号 平成27年(ワ)第373号 平成27年(ワ)第824号 平成28年(ワ)第399号 平成29年(ワ)第246号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会 第2次訴訟(東京訴訟) 第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴	81 63 72 85	東京地方裁判所 平成26年(ワ)第20856号 平成27年(ワ)第3044号 平成27年(ワ)第13325号 平成27年(ワ)第26920号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会 第2次訴訟(近畿訴訟) 第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴 第5陣提訴 第6陣提訴 第7陣提訴 第8陣提訴 第9陣提訴	85 81 72 139 40 54 40 40 36	大阪地方裁判所 平成26年(ワ)第9280号 平成27年(ワ)第3117号 平成27年(ワ)第8569号 平成27年(ワ)第12836号 平成28年(ワ)第5139号 平成28年(ワ)第8641号 平成28年(ワ)第11161号 平成29年(ワ)第1066号 平成30年(ワ)第396号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
新潟水俣病第5次訴訟 第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴 第5陣提訴 第6陣提訴 第7陣提訴 第8陣提訴 第9陣提訴 第10陣提訴 第11陣提訴 第12陣提訴 第13陣提訴 第14陣提訴	193 88 123 123 140 123 132 114 79 35 8 61 26 8	新潟地方裁判所 平成25年(ワ)第612号 平成26年(ワ)第268号 平成26年(ワ)第432号 平成27年(ワ)第86号 平成27年(ワ)第193号 平成27年(ワ)第261号 平成27年(ワ)第374号 平成27年(ワ)第522号 平成28年(ワ)第100号 平成28年(ワ)第251号 平成28年(ワ)第517号 平成29年(ワ)第210号 平成29年(ワ)第322号 平成29年(ワ)第429号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
K氏訴訟	4	東京地方裁判所 平成27年(ワ)第523号	鹿児島県出水市出身の原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
合計	10,001		

(注) 訴訟の見込み、結果に関わらず、平成30年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 19,449 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 8,233 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：国有財産貸付に係る債権及び弁償及び損害賠償金に係る債権

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納、相手先の倒産

金額：国有財産貸付に係る債権 71 百万円、弁償及返納金債権 2 百万円

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「未収金」には、国有財産貸付、弁償及び返納金債権等を計上している。
- ・「前払金」には、繰り越した皇居外苑照明設備等整備工事（正門前広場等）の前払金等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、廃棄物処理施設（ごみ処理施設）の財産処分に伴う国庫補助金返還金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国立公園内の環境省所管地等を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国立公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、主に国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等を計上している。
- ・「船舶」には、主に皇居外苑管理事務所のボート等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、将来的に国の資産となるべき事業（主に国立公園等における園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備等）について、対象年度末時点における既支払額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、特許権及び地上権等については国有財産台帳価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から利用可能期間に基づく減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当等に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。

- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、東日本大震災復興特別会計及び復興庁において計上する退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査等を地方公共団体等へ委託した額を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」及び公共財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、エネルギー需要構造高度化対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、石油石炭税及び電源開発促進税収入相当額のエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、独立行政法人国立環境研究所に対する出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル等を営む者からの土

地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している。

- ・「配賦財源」には、環境省所管歳出決算上の支出済歳出額と環境省主管歳入決算上の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額、国有財産台帳の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル等を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、自然環境保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査を地方公共団体等へ委託した額を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」及び公共財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、エネルギー需給構造高度化対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、石油石炭税及び電源開発促進税収入相当額のエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、当該年度の土地の取得に係る支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、当該年度の建設仮勘定に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成27年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、環境省においては、東日本大震災復興特別会計分を含め、平成29年度末までに2,388,631百万円求償し、うち1,594,466百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国有財産貸付	土地等使用許可者（民間団体）	71
弁償及び返納金	地方公共団体等	2
歳入外債権	原子力規制庁	0
合計		74

② その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの
国庫補助金返還金	地方公共団体	193	公害調査等委託費（概算払）の確定に伴う返還金（甲信ユニットセンター）等
合計		195	

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	256	△ 182	74	69	△ 54	15	未収金のうち履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	256	△ 182	74	69	△ 54	15	
上記以外の債権	0	△ 0	-	-	-	-	
合計	256	△ 182	74	69	△ 54	15	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	415,545	79,803	43,085	7,031	14,985	460,217
行政財産	394,754	30,045	15,145	4,384	14,918	420,189
土地	353,457	20,195	14,011	-	14,880	374,521
立木竹	1,931	3	7	-	38	1,965
建物	17,638	1,936	118	1,076	-	18,380
工作物	21,499	5,706	617	3,305	△ 0	23,282
船舶	13	-	-	1	-	11
建設仮勘定	213	2,204	390	-	-	2,027
普通財産	20,790	49,757	27,939	2,647	66	40,027
土地	1,206	-	-	-	0	1,206
立木竹	3,310	7,035	4,313	-	66	6,098
建物	14,606	37,303	21,110	2,309	-	28,490
工作物	1,667	5,418	2,515	337	-	4,232
物品	4,289	1,020	69	1,033	-	4,207
小計	419,835	80,824	43,154	8,065	14,985	464,424
(無形固定資産)						
国有財産	359	1,528	511	-	△ 6	1,368
行政財産	359	1,528	511	-	△ 6	1,368
地上権等	353	1,528	511	-	△ 7	1,362
特許権	5	-	-	-	0	5
ソフトウェア	212	-	-	42	-	170
電話加入権	19	-	0	-	-	18
小計	591	1,528	512	42	△ 6	1,557
合計	420,426	82,352	43,667	8,107	14,978	465,982

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○株式会社							
中間貯蔵・環境安全事業	5,447	△ 2,447	3,000	-	18,004	-	24,004
○独立行政法人							
国立環境研究所	24,011	-	-	-	-	784	23,227
環境再生保全機構							
（公害健康被害補償予防業務 勘定）	45,616	△ 39,545	-	-	39,626	-	45,698
（基金勘定）	14,174	△ 4,773	-	-	4,837	-	14,238
（承継勘定）	23,429	△ 22,947	-	-	25,339	-	25,821
合計	112,679	△ 69,713	3,000	-	87,807	784	132,990

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○株式会社									
中間貯蔵・環境安全事業	102,369	78,364	24,004	22,300	22,300	100.00%	24,004	24,004	法定財務諸表
○独立行政法人									
国立環境研究所	35,227	12,000	23,227	36,793	36,793	100.00%	23,227	23,227	法定財務諸表
環境再生保全機構									
(公害健康被害補償予防業 務勘定)	56,672	10,974	45,698	6,071	6,071	100.00%	45,698	45,698	法定財務諸表
(基金勘定)	153,072	138,833	14,238	9,401	9,401	100.00%	14,238	14,238	法定財務諸表
(承継勘定)	26,046	225	25,821	481	481	100.00%	25,821	25,821	法定財務諸表
合計	373,388	240,398	132,990	75,047	75,047	-	132,990	132,990	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計か らの出資累 計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○株式会社					
中間貯蔵・環境安全事業	22,300	24,004	18,004	16,300	平成17年度、18年度、26年度 及び27年度
○独立行政法人					
国立環境研究所	36,793	23,227	-	13,565	平成28年度及び29年度
合計	59,093	47,231	18,004	29,865	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当(2、3月未払分)	職員	15
障害補償年金等	職員	0
その他	職員等	2
その他	共通費等	8
合計		27

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	12,936	883	796	12,849
整理資源に係る引当金	2,680	336	60	2,404
国家公務員災害補償年金に係る引当金	367	14	6	359
合計	15,984	1,234	862	15,612

(注)退職手当に係る引当金の本年度増加額796百万円のうち96百万円は、平成29年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額883百万円のうち95百万円は、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	170
復興庁において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	復興庁	1
合計		171

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	環境本省	地方環境事務所	原子力規制庁	合計
人件費	10,367	2,653	2,826	15,848
賞与引当金繰入額	610	262	219	1,092
退職給付引当金繰入額	514	122	128	765
補助金等	143,070	-	284	143,355
委託費	6,046	7	1,030	7,083
交付金	8,756	-	2,579	11,336
分担金	16	-	-	16
拠出金	2,237	-	-	2,237
独立行政法人運営費交付金	19,773	-	-	19,773
エネルギー対策特別会計への繰入	105,360	-	35,458	140,819
労働保険特別会計への繰入	126	-	-	126
庁費等	△ 4,077	3,034	1,590	548
その他の経費	857	113	104	1,075
減価償却費	7,817	40	249	8,107
貸倒引当金繰入額	0	129	-	129
資産処分損益	102	10	52	165
出資金評価損	784	-	-	784
本年度業務費用合計	302,364	6,374	44,525	353,264

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 土壌汚染対策事業補助金	民間団体	2	土壌汚染の浄化等の対策を促進するために、事業者が金融機関から対象事業費に係る資金の借入をしたことによる借入利子の一部補助
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 地域環境保全対策費補助金	地方公共団体	2,973	海洋漂着物等地域対策推進事業として、海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみの回収・処理、発生抑制対策に関する事業に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	環境再生保全機構	800	PCB廃棄物の排出(保管)事業者の処理費用を助成するために創設する基金に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	地方公共団体	1,725	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明者等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に要する費用等に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	60	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合、都道府県等が行う支障除去等事業に対して支援するための基金の造成に必要な経費に対する補助
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 災害等廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	35,809	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	大阪湾広域臨海環境整備センター	96	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	中間貯蔵・環境安全事業(株)	3,288	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	地方公共団体	0	「北方領土等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく補助
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全施設整備費補助金	民間団体等	60	自然公園内の条件不利地に位置する山小屋等事業者が、公共の補完的役割を担う環境保全施設等の施設整備事業に要する経費に対する一部補助
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全施設整備費補助金	地方公共団体等	111	「動物の愛護及び管理に関する法律」第35条第8項に基づく、自治体における動物の収容・譲渡のための施設整備事業に要する経費に対する一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 公害保健福祉事業費補助金	環境再生保全機構	36	「公害保健福祉事業費納付金に対する公害健康被害の補償等に関する法律」第51条に基づく一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 自立支援型公害健康被害予防事業補助金	環境再生保全機構	200	ぜん息の増悪予防・健康回復を支援するための助成事業に要する経費に対する補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策費補助金	地方公共団体	10,522	水俣病総合対策に係る医療事業費等に対する一部補助
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病総合対策施設整備費補助金	地方公共団体	157	水俣病発生地域の環境福祉対策を推進するため、胎児性水俣病患者等を支援する事業として支援施設等を整備するために必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 環境保健対策推進費 (目) 水俣病対策地方債償還費補助金	地方公共団体	3,392	水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助
(項) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 (目) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	国立環境研究所	509	国立環境研究所が施行する研究施設等の整備に対する補助
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 地球温暖化対策推進事業費補助金	民間団体等	79	二国間クレジット制度(JCM)の構築を進めるため、REDO+の活動及びモニタリングの支援に対する補助
(項) 廃棄物処理施設災害復旧事業費 (目) 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	地方公共団体等	768	災害により被害を受けた廃棄物処理施設について、地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
(項) 自然公園等施設災害復旧事業費 (目) 国立公園施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	291	災害により被害を受けた国立公園利用施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力人材育成等推進事業費補助金	民間団体等	284	大学等が実施する原子力安全及び原子力規制に必要な知見を有する人材の育成事業に対する補助
<交付金>			
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 廃棄物処理施設整備交付金	地方公共団体等	4,163	大規模災害等に備え地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に要する経費に充てるための交付金の交付等
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	67,583	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 北海道開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	2,386	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 離島振興事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	1,428	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 沖縄開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	1,875	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 生物多様性保全推進交付金	民間団体等	97	地域における生物多様性の保全再生に資する活動等に対し、必要な経費の一部を交付
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 鳥獣捕獲等事業交付金	地方公共団体	932	都道府県が行う「鳥獣保護管理法」に基づく指定管理鳥獣捕獲等事業に対し、必要な経費の一部を交付
(項) 沖縄振興交付金事業推進費 (目) 沖縄振興公共投資交付金	地方公共団体	8	「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 自然公園等事業費 (目) 自然環境整備交付金	地方公共団体	1,929	地方公共団体が行う国立・国定公園、長距離自然歩道(国立公園及び国定公園区域外)等の施設の整備のうち、都道府県が策定する自然環境整備計画に位置づけられた事業を対象とする交付金
(項) 環境保健対策推進費 (目) 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	地方公共団体	1,097	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し、当該都道府県又は当該市が支弁する費用の2分の1に相当する金額を交付
(項) 環境保健対策推進費 (目) 石綿健康被害救済事業交付金	環境再生保全機構	410	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、給付の支給及び事務処理に要する費用に充てるための資金を交付
(項) 環境保健対策推進費 (目) 放射線健康影響調査等交付金	地方公共団体	66	原子力被災者の健康管理、健康不安対策を行う事業に必要な経費に充てるための交付金
(項) 環境保全施設整備費 (目) 生物多様性保全回復施設整備交付金	地方公共団体	178	地域の生物多様性の保全・回復を図る先進的な取組に対し、必要な経費の一部を交付
(項) 環境保全施設整備費 (目) 環境保全施設整備交付金	地方公共団体	25	地方公共団体が行う国立公園等の施設の整備のうち、都道府県が策定する環境保全施設整備計画に位置づけられた事業を対象とした交付金
合計		143,355	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	61	地球温暖化防止を目的とした調査等の委託
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 気候変動影響研究調査等委託費	民間団体等	497	国内外の気候変動影響予測、適応計画策定等の適応推進支援、気候変動影響評価に関する情報の収集等を委託
(項) 地球環境保全費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	50	地球環境保全対策のため、オゾン層保護対策に関する調査等や環境分野における国際協力を強化するための業務を委託
(項) 地球環境保全費 (目) 政府開発援助環境保全調査等委託費	民間団体	20	アジア地域の途上国のモントリオール議定書遵守のため、途上国の施策実施能力の向上を促す支援の実施等の委託
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等委託費	国立環境研究所	5	環境大気に関連する各種汚染物質の判定条件設定に資するための情報の収集・加工・評価等の委託
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	85	環境大気に関連する各種汚染物質の判定条件設定に資するための情報の収集・加工・評価等の委託
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	292	国設大気測定網による大気汚染の実態を把握するための試料の収集・分析及び施設運営等を委託
(項) 放射能調査研究費 (目) 放射能測定調査委託費	地方公共団体等	329	放射性降下物による環境への影響を把握するためのデータ収集等を委託
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	65	電子マニフェスト普及啓発事業及び電子マニフェストシステムの機能強化を委託
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	69	処分場の浸出水、周辺土壌及び地下水についての各基準の効果を検証するための実態調査を委託
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	289	自然環境の保全、生物多様性の確保等についての調査検討を委託
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	130	地域における生物多様性の保全再生活動の推進や絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策を確立するため基礎調査及び保護を図るための事業を委託
(項) 化学物質対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	125	化学物質対策を推進するためのPRTR制度運用・データ活用事業等を委託
(項) 化学物質対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	54	有機ヒ素化合物に係る環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業並びに有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度対策事業を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 環境保健対策推進費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体	1,222	指定疾病に係わる調査・研究等を行い、今後の医療の適正化等を図るための調査研究等を委託
(項) 環境保健対策推進費 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	187	環境保健サーベイランスの構築等に関する調査研究及び一般環境経路による石綿曝露の健康リスク評価に関する調査等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 環境保全調査等委託費	民間団体等	172	環境共生型経済社会の将来像を提示し、戦略的環境政策研究の成果を環境政策等へ活用するための研究等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等委託費	民間団体等	2,496	重金属等の影響による健康被害に関する調査研究等を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等委託費	国立環境研究所	9	地球温暖化の影響の監視、評価、情報提供を行うシステムを国内で構築するための調査研究を委託
(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公害調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	108	カドミウム及び砒素の汚染地域における健康影響の実態調査並びに蓄積性有害重金属の汚染による慢性健康影響の追跡調査等を委託
(項) 地球環境保全等試験研究費 (目) 試験研究調査委託費	国立環境研究所	95	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全のための試験研究を委託
(項) 地方環境対策費 (目) 国立公園等調査管理委託費	民間団体	7	国立公園の保護管理を図るための検討調査並びに国立公園利用適正化システムの構築を図るための調査等を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力利用安全対策等業務委託費	民間団体等	38	原子力施設の安全確保に関する調査を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 保障措置業務委託費	(公財)核物質管理センター	416	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく情報処理及び分析業務等を委託
(項) 原子力安全確保費 (目) 放射線対策委託費	民間団体	250	放射線による障害の防止に関する調査研究の実施に係る事業等の委託
合計		7,083	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 自動車重量税財源公害健康被害補償費 (目) 公害健康被害補償納付金交付金	環境再生保全機構	7,613	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に対し、当該年度の自動車重量税の収入見込額の一部に相当する額を交付
(項) 原子力安全確保費 (目) 保障措置業務交付金	(公財)核物質管理センター	2,579	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、指定保障措置検査等実施機関に対し、保障措置検査等実施業務に要する費用の全部又は一部に相当する額を交付
(項) 地方創生基盤整備事業推進費 (目) 地方創生整備推進交付金	岡山市他81事業主体	1,143	浄化槽設置整備推進事業及び浄化槽市町村整備推進事業に対する交付
合計		11,336	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	国際湿地保全連合等	3	国際湿地保全連合規約等に基づく分担金
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 経済協力開発機構等分担金	国際湿地保全連合	5	国際湿地保全連合規約に基づく分担金
(項) 化学物質対策推進費 (目) 経済協力開発機構等分担金	経済協力開発機構	7	経済協力開発機構が化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金
合計		16	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地球温暖化対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	気候変動枠組条約事務局	159	国際排出量取引が正常に実施されているかどうかをチェックする取引ログ等、国際データ管理システムの構築に必要な経費等の拠出
(項) 地球環境保全費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	928	経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出
(項) 地球環境保全費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国連環境計画	320	国際連合環境計画本部及び国際環境技術センターの運営経費並びにアジア太平洋地域事務所等が行うプログラムの実施のために必要な経費等の拠出
(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国際連合地域開発センター等	284	UNCRDが行うアジア地域におけるESTの実現、交通環境問題の解決に貢献するために必要な経費等の拠出
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	バーゼル条約事務局等	54	バーゼル条約事務局等が行うコンピュータ機器廃棄物適正管理事業等に対する拠出
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	国際連合地域開発センター	44	「アジア太平洋3R推進フォーラム」の開催及び3R国家戦略に基づく取組を促進するためモデル的事業計画の策定等に対する拠出
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	国際自然保護連合	7	国際自然保護連合が行う東アジアの途上国における生物多様性保全のためのプロジェクト実施のために必要な経費等の拠出
(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	カルタヘナ議定書事務局等	232	地球環境保全に関する積極的な国際的貢献と連携の確保に資するために必要な経費等の拠出
(項) 化学物質対策推進費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局等	46	残留性有機汚染物質による汚染を防止するために設置された事務局の運営に必要な経費等の拠出
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (目) 経済協力開発機構等拠出金	国連大学	160	国連大学が行う持続可能な開発のための教育10年構想事業に対する拠出
合計		2,237	

(7) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立環境研究所	13,082	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、国立環境研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
環境再生保全機構	6,691	「独立行政法人通則法」に基づき、予算の範囲内において、環境再生保全機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付
合計	19,773	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	東日本大震災復興事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力株式会社	726
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	654
	国有財産使用収入	個人等	415
諸収入	弁償及返納金	地方公共団体等	986
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	56
	雑入	民間団体等	55
合計			2,894

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	△ 0		新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの	
財産の無償所管換等(受)	東日本大震災復興特別会計	△ 41	退職給付引当金	東日本大震災復興特別会計より所管換	
	小計	△ 41			
財産の無償所管換等(渡)		△ 0	土地	公共物へ編入	
		△ 0	立木竹		
	財務省	△ 0	土地	財務省へ引継	
		△ 0	建物		
		△ 0	工作物		
小計	△ 1				
財産のその他増加		143	土地	誤謬訂正・報告渡れ等	
		1	建物		
		5	工作物		
		3	立木竹		
		68	物品		
小計	221				
財産のその他減少		△ 11	土地	誤謬訂正・報告渡れ等	
		△ 0	立木竹		
		△ 19	建設仮勘定		
		△ 0	地上権等		
小計	△ 31				
その他	東日本大震災復興特別会計	2,157	土地	東日本大震災復興特別会計より承継	
		0	立木竹		
		405	建物		
		393	工作物		
		108	物品		
	1,016	地上権等	設定		
小計	4,081				
合計		4,227			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	14,985	14,985	
行政財産	-	14,918	14,918	
土地	-	14,880	14,880	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	38	38	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
工作物	-	△ 0	△ 0	実測
普通財産	-	66	66	
土地	-	0	0	
立木竹	-	66	66	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 6	△ 6	
行政財産	-	△ 6	△ 6	
地上権	-	△ 7	△ 7	
特許権	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 69,713	87,807	18,094	
(市場価格のないもの)	△ 69,713	87,807	18,094	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 69,713	102,786	33,073	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	東日本大震災復興事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力株式会社	726
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	土地等使用許可者等	654
	国有財産使用収入	個人等	415
	小計		1,069
諸収入	弁償及返納金	地方公共団体等	843
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	56
	雑入	民間団体等	55
	小計		955
合計			2,752

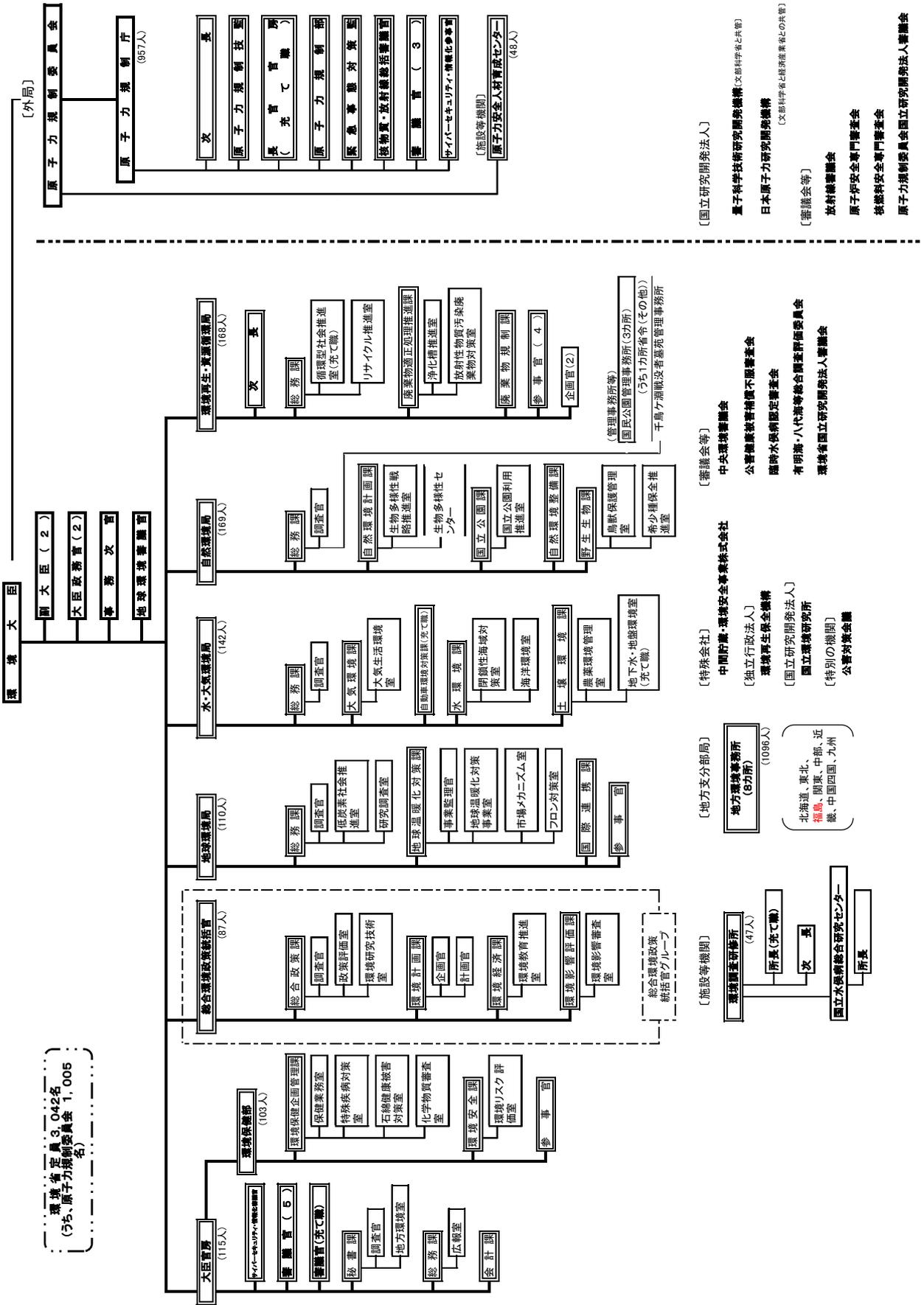
参考情報

1 環境省の所掌する業務の概要

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全（良好な環境の創出を含む。）を図ることを任務とする。

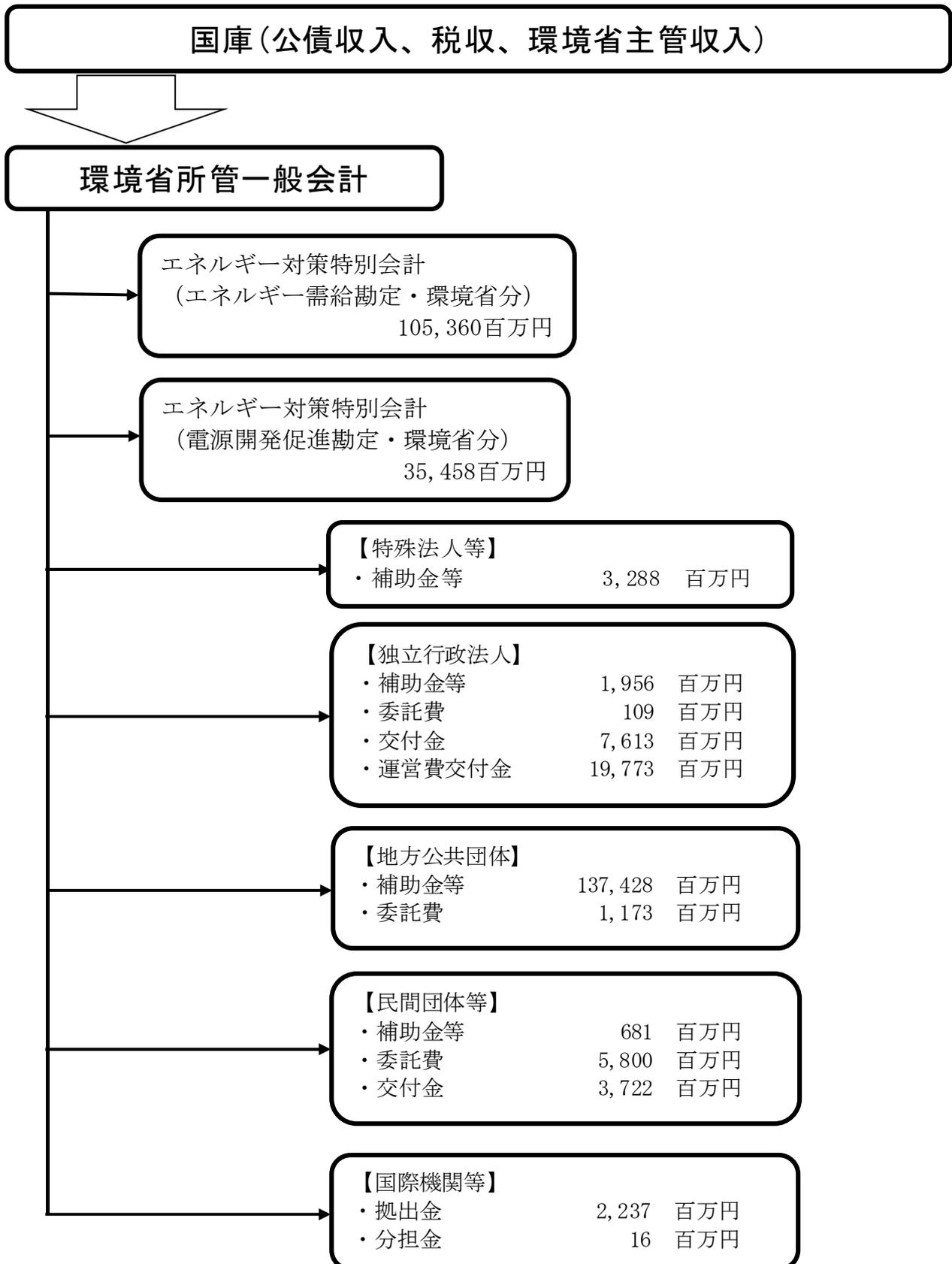
2 環境省の組織及び定員

環境省機構図 (平成29年度末)



(単位:百万円)

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全を図ることを任務とし、環境省所管一般会計を通じて、総合的・一体的に施策を推進している。



4 平成29年度一般会計の歳入歳出決算の概要

(歳入)

歳入予算の実行状況は、当初予算額 2,322 百万円に対し、平成 29 年度の収納済歳入額は 2,752 百万円である。収納済歳入額の主なものは、諸収入として、補助金、交付金の精算確定による超過交付分の返納による収入であった。また、事故由来放射性物質汚染対処費回収金として、「平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 110 号) 第 44 条第 2 項の規定による回収金があった。

(歳出)

歳出予算の執行状況は、当初予算額 326,678 百万円に対し、予算補正追加額 65,255 百万円、予算補正修正減少額 30,956 百万円、文部科学省等からの予算移替増加額 6,675 百万円、国土交通省等への予算移替減少額 1,011 百万円、前年度繰越額 114,364 百万円、歳出予算現額は 481,006 百万円である。

この歳出予算現額に対する平成 29 年度の支出済歳出額は 382,589 百万円となっており、(項) 廃棄物処理施設整備費、(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費等の翌年度繰越額が 84,185 百万円で、不用額は 14,231 百万円である。

平成 29 年度における一般会計の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

(1) 歳入

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (部・款)	収納済歳入額
16 環境省主管合計	2,752
政府資産整理収入	726
回収金等収入	726
雑収入	2,025
国有財産利用収入	1,069
諸収入	955

(2) 歳出

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組織・項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
16 環境省所管合計	382,589	84,185
(組織) 環境本省	332,298	84,092
001 環境本省共通費	12,715	-
002 地球温暖化対策推進費	1,252	-
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化 対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	105,360	-
021 地球環境保全等試験研究費	96	-
004 地球環境保全費	2,061	-
005 大気・水・土壌環境等保全費	8,211	2,711
792 本省放射能調査研究費	140	-
006 廃棄物・リサイクル対策推進費	48,284	11,080
007 廃棄物処理施設整備費	71,031	60,104
745 北海道開発事業費	2,386	135
739 離島振興事業費	1,428	207
645 沖縄開発事業費	1,875	876
815 地方創生基盤整備事業推進費	1,143	1

(2) 歳出

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 (組織・項)	分	支出済歳出額	翌年度繰越額
008	生物多様性保全等推進費	5,846	1,367
009	環境保全施設整備費	547	2,153
601	沖縄振興交付金事業推進費	8	7
010	自然公園等事業費	13,007	4,757
011	化学物質対策推進費	1,733	-
012	環境保健対策推進費	17,546	33
013	自動車重量税財源公害健康被害補償費	7,613	-
014	環境・経済・社会の統合的向上費	862	-
015	環境政策基盤整備費	5,927	-
016	環境調査研修所	1,218	-
017	環境調査研修所施設費	93	52
018	独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,691	-
019	国立研究開発法人国立環境研究所運営費	13,082	-
020	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	509	279
023	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	122	-
025	廃棄物処理施設整備事業調査諸費	3	-
024	自然公園等事業工事諸費	422	10
026	廃棄物処理施設災害復旧事業費	768	86
027	自然公園等施設災害復旧事業費	304	224
	(組織) 地方環境事務所	6,056	-
031	地方環境事務所共通費	3,751	-
032	地方環境事務所施設費	124	-
033	地方環境対策費	2,179	-
	(組織) 原子力規制委員会	44,234	93
051	原子力規制委員会共通費	4,044	-
052	原子力安全確保費	4,169	-
054	放射能調査研究費	562	93
053	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力 安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	35,458	-

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>8,227,370 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>335,545 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>67,593 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>66,629 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>1,703 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>553 億円</u>